

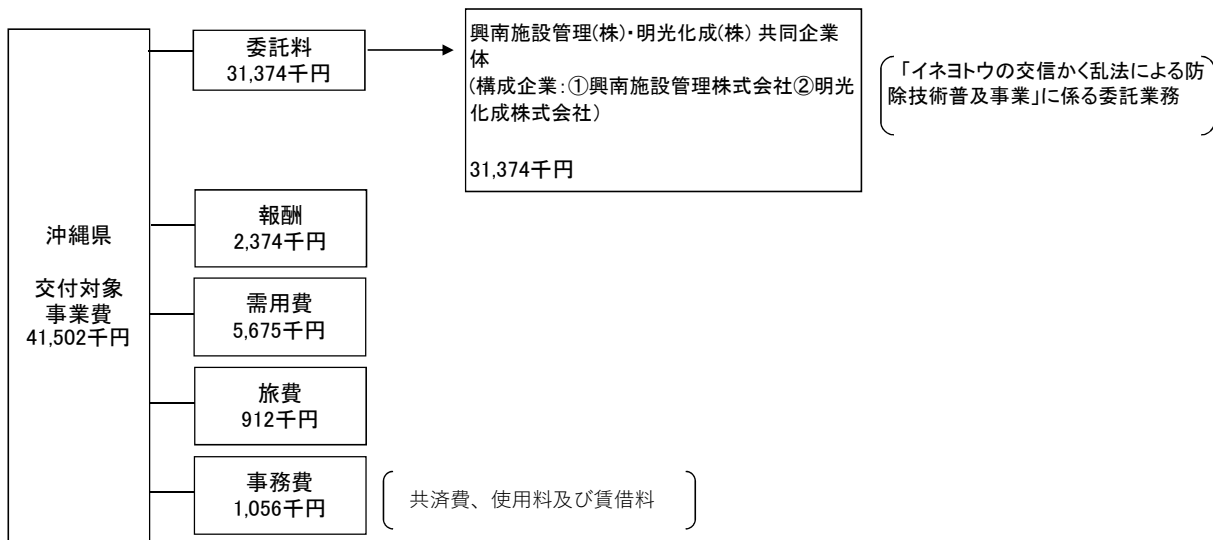
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	86	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	イネヨトウの交信かく乱法による防除費用の低コスト化を図るため、密閉型放出器(新型フェロモンディスペンサー)の開発及び効果確認試験を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	36,039	-	42,086	-	0
		(b) 予算現額	36,039	-	42,086	-	42,376
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	42,376
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計(b+d)	36,039	-	42,086	-	42,376
	B. 執行済額		35,210	-	41,562	-	41,502
	うち交付金充当額		28,168	-	33,249	-	33,201
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		97.7%	-	98.8%	-	97.9%
予算の状況の説明		・執行状況は97.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施 (25年度は「低コストかく乱技術の検討」)	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	
		実績	実施した	実施した	実施した	実施した	
	【H29以前の成果目標】 交信かく乱法によるイネヨトウの防除 「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区(1,500 ha)	-	-	-	
		実績	9地区(1,636 ha)	-	-	-	
【H29以前の成果目標】 交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500ha	-	-		
	実績	1,562 ha	1,636ha	-	-		
達成状況説明	・実証モデル地区の設置については平成27年度で終了しており、4年間で6,000haの目標に対し、合計7,894haとなっており、目標を達成している。 ・防除効果確認調査は、市町村及び関係機関と協力し滞りなく行い、平成28年度で終了した。 ・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究として、イネヨトウの合成性フェロモン封入揮発装置を完成させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発	目標	-	開発する	開発する	完了	-
		実績	-	開発した	開発した	完了した	-
	【R3成果目標】 既存のローブタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減	目標					25%以上
進捗状況説明	・新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開発については当初の計画通り開発し、目標を達成した。 ・事業による防除実施はH27まで終了し、当初の目標は達成した。H28~H30はイネヨトウの合成性フェロモン封入揮発装置の開発を引き続き実施し、H30年度で完成させた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、目標に対し、当初の計画通り開発が進んだことから「達成」と評価する。 ・農業登録に係る事務調整が必要である。 ・登録後の普及活動が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・FAMIC(農業登録審査機関)から問い合わせがあった場合、迅速な対応をする。 ・講習会等で、本事業で開発した装置の有効性と有用性について周知する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業登録に係る事務。 ・本装置の普及活動。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,502	41,502	33,201	8,301	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、プロポーザル方式により随意契約を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90 熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部園芸振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	①種苗の増殖、販売及び普及に係る供給体制の構築を図るため、熱帯果樹種苗需要量等の調査を行う。 ②沖縄県の代表的な果樹であるパインアップルやパッションフルーツについて、増殖率やウイルス感染が課題であるため、茎頂培養苗生産技術の開発を行う。 ③果樹農家からの要望が高いパインアップルの新品種に係る種苗不足の改善を図るため、パインアップル新品種の種苗増殖を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	56,429		65,523		0
		(b) 予算現額	56,429		65,523		56,450
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	56,450
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	56,429	0	65,523	0	56,450
	執行額	B. 執行済額	53,033		63,033		47,567
		うち交付金充当額	42,426		50,426		38,053
		C. 次年度繰越額	0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)	94.0%	#DIV/0!	96.2%	#DIV/0!	84.3%	
予算の状況の説明	・執行率は84.3%となった。主にパインアップル新品種の増殖委託で効率良く業務を遂行したところ実績精算時に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①熱帯果樹優良種苗普及システムのモデル構築のための調査委託	目標	調査	調査	調査	1件	
		実績	調査	調査	調査	1件	
	②茎頂培養苗生産技術の開発に係る試験委託	目標	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	1件	
		実績	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	生産技術の開発(パインアップル)	1件	
	③-1パインアップル新品種の増殖委託	目標				1件	
		実績				1件	
	③-2農業大学校での増殖実施	目標				増殖実施	
		実績				増殖実施	
達成状況説明	①熱帯果樹優良種苗普及システムのモデル構築のための調査については、各関係団体に対する聞き取りにより行い、パインアップル、マンゴー、タンカン等について産地の需要量や経費等の調査を1件行った。 ②茎頂培養苗生産技術の開発に係る試験委託1件実施し、パインアップル、パッションフルーツ2品目について茎頂培養試験を実施した。 ③パインアップル新品種の種苗増殖:新品種(「沖農P17」など)の輪切り増殖を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	①熱帯果樹種苗需要量、供給量の調査実施	目標	-	2品目以上継続調査	2品目以上継続調査	調査実施	-
		実績	-	2品目継続調査	3品目継続調査	調査を実施した	-
	①【R2成果目標】種苗会社等による新たな果樹種苗の生産	目標					2品種
	②茎頂培養苗生産技術の開発実施(パインアップル、パッションフルーツ)	目標	-	1品目以上継続実施	1品目以上継続実施	開発実施	-
		実績	-	1品目継続調査	2品目継続調査	開発を実施した	-
	②【R2成果目標】種苗会社等による茎頂培養苗生産技術を活用した苗の生産	目標					2品種

成果目標 (指標) 及び進捗状況	③パインアップル新品種の種苗増殖の実施	目標	-	-	-	種苗増殖の実施	-
		実績	-	-	-	種苗増殖を実施した	-
	③【R2成果目標】 パインアップル新品種(サンドルチェ)の供給 苗	目標					15,000本以上/年
進捗状況説明	①主要熱帯果樹種苗需要等調査については、主にマンゴー、パインアップル、タンカン、パッションフルーツの4品目について実施し、目標を達成した。 ②茎頂培養苗生産技術の開発については、パインアップルとパッションフルーツについて実施し、目標を達成した。 ③パインアップル新品種の種苗増殖については、新品種(「沖農P17」など)の輪切り増殖の採取(20,000本)を実施し、目標を達成した。50,000本を育苗中である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①事業最終年度までを視野に入れながら、市町村や産地協議会、生産者からのアンケートや聞き取り調査を継続して行っていくごとに、各関係者からの理解や協力をさらに得られるようになってきた。 ②茎頂培養苗生産技術の開発については、時間がかかるため継続して調査を実施していく必要がある。 ③パインアップル新品種の種苗増殖については、配布する状態までに生育に時間がかかるため継続して育苗していく必要がある。	①円滑に調査を進めて行くため、引き続き市町村や産地協議会、生産者の協力を促していく必要がある。また、平成31年度が最終年度のため、これまでの成果を総的に検討しながら、種苗供給モデルの構築に取り組んで行く。 ②茎頂培養苗生産技術の開発については、時間がかかるため、残りの事業期間を考慮しながら、計画的に進めて行く。 ③効率的に育苗を行うため、委託先との綿密な調整を継続する必要がある。
今後の取り組み方針		
①生産実証に向けた供給体制の構築を円滑に進めるため、年度初めに当該所管事業の説明会や果樹担当者会議において協力を呼びかけていく。 ②事業最終年度までを視野に入れながら、受託者及び研究機関と調整しながら事業を実施していく。 ③昨年度の事業検討委員会の内容を踏まえ、受託業者と調整を行いながら、今年度の事業計画へ反映させて事業を実施していく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち果負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,567	47,567	38,053	9,514	0	0	0

沖縄県 交付対象 事業費 47,567千円	委託料 40,485千円	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業コンソーシアム(構成企業:株式会社沖縄TLO、有限会社産創建) 20,833千円 (一財)沖縄美ら島財団 13,714千円 沖縄県農業協同組合 5,938千円	・熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業調査に係る業務 ・熱帯果樹品種の優良種苗生産技術の ・新品種パインアップルの種苗増殖委託
	報酬 2,972千円	非常勤職員報酬	
	旅費 240千円	普通旅費、費用弁償、特別旅費	
	需要費 3,476千円	消耗品費、燃料費等	
	事務費 394千円	共済費、報償費、役員費、使用料	

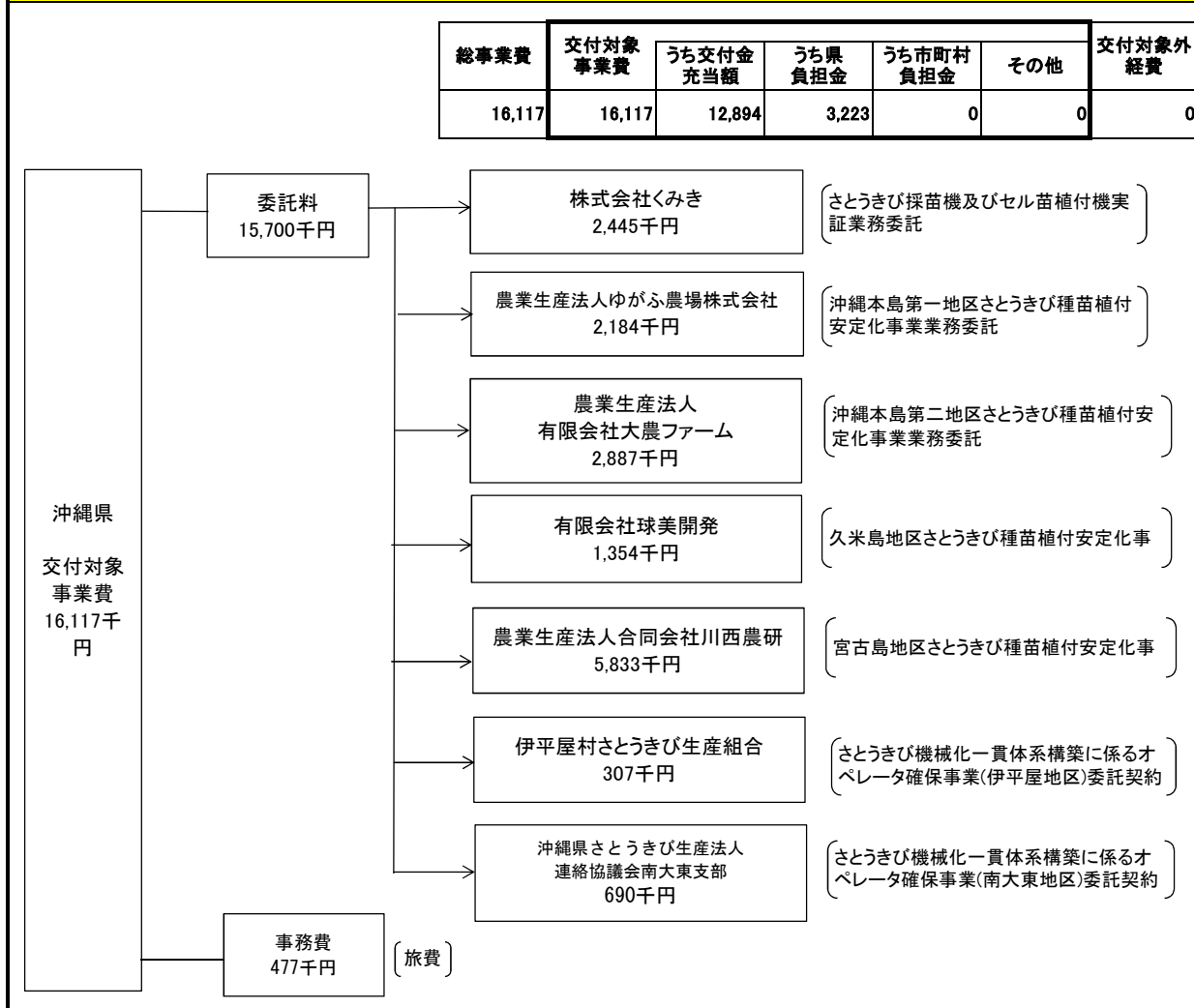
資金の流れ、費目、使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適切であった。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	95 さとうきび機械化一貫体系モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>①本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、さとうきび種苗生産から機械での植付作業を実施する受託組織の育成を行う。</p> <p>②本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、機械化が進んでいない採苗及びセル苗植付機の開発実証を行う。</p> <p>③本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、研修会の開催によるさとうきびオペレータの育成を行う。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,909	0	28,627		28,140
		(b) 予算現額	28,909	0	28,627		28,140
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	28,909	0	28,627	0	28,140
	B. 執行済額		21,225	0	19,956		16,117
	うち交付金充当額		16,980	0	15,965		12,894
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		73.4%	#DIV/0!	69.7%	#DIV/0!	57.3%
予算の状況の説明		・執行率は57.5%であり、主に委託料の入札残及び、執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①種苗ほの設置委託 150a ・種苗生産及び植付体制の整備 3組織	目標				面積150a 3組織	
		実績				面積266.5a 4組織	
	②試作機の実証(採苗機、セル苗植付機)各1種	目標				採苗機1種 セル苗植付機1種	
		実績				採苗機1種 セル苗植付機1種	
	③オペレータ育成講座の開催 1地区	目標				1地区	
実績					2地区		
達成状況説明	<p>①種苗生産及び植付体制の整備については1地区追加の4組織で実施し、種苗ほの設置委託面積は266.5aとなり、目標以上を達成出来た。</p> <p>②試作機の実証については計画通り採苗機、セル苗植付機各1種を実証した。</p> <p>③オペレータ育成講座の開催については1地区追加の2地区で開催し、目標以上を達成出来た。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	①種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成	目標	-			受託組織の育成	-
		実績	-			受託組織の育成	-
	②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証	目標	-			開発実証	-
		実績	-			開発実証	-
	③オペレータの育成者数 20名以上	目標	-			20名	-
		実績	-			20名	-
【R2成果目標】 植付受託面積		目標				945ha以上	
進捗状況説明	<p>①種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成については予定通りとなり、目標を達成した。今後、生産した種苗を活用し植付受託作業を行う。</p> <p>②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証については順調に実施し、目標を達成した。引き続き令和元年度まで実施する。</p> <p>③オペレータの育成者数については育成者数が20名となり目標を達成出来た。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①種苗ほの設置委託及び、種苗生産及び植付体制の整備については目標達成となったものの、入札手続き等に時間を要したため、植付が遅れることとなった。	①種苗ほの設置委託及び、種苗生産及び植付体制の整備については事前調整や入札手続きを迅速に行う。
	②試作機の実証(採苗機、セル苗植付機)については順調に実施しているものの、採苗機についてはまだ改善する必要がある。	②採苗機については必要な改良等を実施しながら、現地での実証試験を行う。
	③オペレータ育成講座については、主に現地ほ場での実技研修であるため、地域のニーズに合わせて、さとうきびの各作業機械を利用する時期に連動した開催日の調整や、ほ場や機械を確保すること等が難しく、また、農繁期は受講者が揃わない等の課題がある。	③オペレータ育成講座については複数の地域から講習会開催について問い合わせがあり、2地区での開催となった。引き続き、各地域のニーズに対応出来るように、開催について広く呼びかけるとともに早期に調整していく。
今後の取り組み方針		
①種苗ほの設置委託及び、種苗生産及び植付体制の整備については、今後出てくる植付作業受託結果を集計し、状況把握に努める。令和2年度は引き続き受託作業のうち、もっとも受託面積が少ない植付作業と、それに付随する種苗生産の受託モデルを設置し、植付受託面積を増加させるための取組を行う。		
②試作機の実証(採苗機、セル苗植付機)については現地実証試験により各作業機の性能(作業速度、利用条件等)を検証し、開発した機械の最終的な評価を行う。		
③オペレータ育成講座の開設については、地域の要望を組み入れて、オペレータを確保する対策を早急に進めて行く必要がある。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点 検評 価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式に基づき選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	おきなわ山羊改良基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、下記①～⑤を行う。</p> <p>①おきなわ山羊改良体制の整備を行う。</p> <p>②次年度からの第一次交配計画実施に向けて優良な種山羊を選定するため、優良種山羊の体型調査を行う。</p> <p>③県内山羊の現状を把握し、生産農家へ広く改良の知識を普及するため、おきなわ山羊品評会を開催する。</p> <p>④県内優良種山羊を各組合に保留するため、優良種山羊導入への助成を行う。</p> <p>⑤山羊生産者の技術力を高め、優秀な山羊生産者の育成を行う。</p>						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					16,975
		(b) 予算現額					16,975
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	16,975
	B. 執行済額						14,948
	うち交付金充当額						11,958
	C. 次年度繰越額				0	0	0
執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	88.1%	
予算の状況の説明		<p>・肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るため、平成30年度から新規事業として、山羊の改良体制を整備し、改良を推進するのに必要な経費として計上した。</p> <p>・執行率は88.1%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①改良協議会を設立し、協議会や専門委員会等を開いて改良の方向性を決定する	目標				協議会設立、改良方向性の決定	
		実績				協議会を設立し改良の方向性を決定した	
	②各山羊部会で保留している優良種山羊の体重、胸囲等を測り、体型が優れた山羊を選定する	目標				体型測定と優れた山羊の選定	
		実績				体型測定し優れた山羊を選定した	
	③おきなわ山羊品評会実行委員会を年2回開き、品評会開催に向けた調整を行う	目標				実行委員会2回開催	
		実績				4回開催	
	④県内家畜市場で開催される山羊セリ(年10回)で山羊生産組合が導入した優良山羊の購入に係る費用に対し助成を行う	目標				優良山羊購入費用に対する助成	
		実績				優良山羊購入費用に対する助成を実施した	
⑤県内4ヶ所にある家畜保健衛生所と畜産研究センターと共同で山羊飼養管理講習会を開催する	目標				講習会を開催		
	実績				講習会を開催した		
達成状況説明	<p>・沖縄県山羊振興協議会を設立し、協議会等を11回開催して改良促進の具体的な取組について協議及び調整を行った。</p> <p>・県内優良山羊120頭に対して体型測定を行った。</p> <p>・おきなわ山羊品評会実行委員会等を4回開催し、品評会開催に向けた協議及び調整を行った。</p> <p>・優良山羊セリにて取引された優良山羊29頭に対して購入費用の助成を行った。</p> <p>・県内4地域(北部・南部・宮古・八重山)で6回の山羊飼養管理講習会を開催した。</p>						

H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
成果目標 (指標) 及び進捗状況	①改良協議会の設立、改良目標・交配計画の策定	目標	—			協議会設立 改良目標及び 交配計画策定
		実績	—			協議会設立 改良目標及び 交配計画策定
	②優良種山羊の選定	目標	—			20頭
		実績	—			60頭
	③おきなわ山羊品評会への出品頭数、動員数	目標	—			出品頭数:35頭 動員数:100名
		実績	—			出品頭数:27頭 動員数:110名
	④優良種畜導入	目標	—			雄25頭、雌25頭
		実績	—			雄2頭、雌27頭
	⑤-1山羊生産技術講習会参加者数	目標	—			80名以上
		実績	—			245名
	⑤-2山羊生産講習会参加者のうち、技術力を高めることができたとする割合、当事業のあり方をアンケートで検証する。	目標				・80% ・当事業のあり方を アンケートで検証す る
		実績				・100% ・当事業のあり方を アンケートで検証し た
	【R3成果目標】改良山羊の生体体重	目標				平均82kg/頭以上
	【R3成果目標】改良山羊の枝肉重量	目標				平均44kg/頭以上
進捗状況説明	<p>①改良協議会の設立し、山羊の改良目標及びH31年度に実施する第一次交配計画を策定し目標を達成した。</p> <p>②体型調査を実施した県内優良山羊120頭の中から60頭を選定し、目標を達成した。</p> <p>③平成30年11月におきなわ山羊品評会を開催した。山羊の病気等で出品山羊のキャンセルが相次ぎ、実績頭数は27頭となり、目標達成できなかったが、動員数は目標を上回る110名が来場した。</p> <p>④優良山羊は目標50頭に対して29頭という実績であった。目標を達成できなかった主な理由は、優良山羊のセリにおいて雄山羊の出品頭数が不足したことによるものである。</p> <p>⑤県内4地域(北部・南部・宮古・八重山)で6回の山羊生産技術講習会を開催し、講習会終了後にアンケートをとったところ参加者100%が技術力を高めることができたと回答し、目標を達成した。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・優良山羊に対する導入助成については目標値を達成することができなかった。要因としては、平成27～29年度に実施したおきなわ山羊生産振興対策事業において同様の導入助成を実施しており、その当時からJAおきなわ山羊生産振興協議会に加入している山羊生産組合においては優良山羊がすでに導入されているため新たな優良山羊の購入に至らなかったと推察される。</p> <p>・おきなわ山羊品評会における出品頭数の目標値を達成することができなかった理由は、出品山羊の病気等によるキャンセルが直接的な要因であるが、一方で、山羊品評会の熟度を上げるために出品条件を年々厳しくしており、申込頭数自体の減少も要因の一つと考えられる。</p> <p>・おきなわ山羊品評会の組織が当初より大きくなっており、今後の運営方針について再検討が必要な時期である。</p>	<p>・優良山羊導入助成については、各山羊生産組合の今後の導入頭数を精査する必要がある。</p> <p>・おきなわ山羊品評会の出品条件については、熟度を上げるために厳格化は必要であり、出品頭数を増やす取組として審査部門の細分化等を検討する。</p> <p>・おきなわ山羊品評会の運営方針について品評会参加市町村等の意見聴取を行い、検討する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
	<p>・JAおきなわ山羊生産振興協議会に加入している山羊生産組合の規模等を勘案した上で現実的な導入頭数の検討を協議会へ求める。</p> <p>・おきなわ山羊品評会について、品評会実行委員会の中で審査部門の細分化や今後の運営方針等の検討を行う。</p>	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,004	14,948	11,958	2,990	0	0	1,056


```

    graph LR
      A[沖縄県 交付対象事業費 14,948千円] --> B[委託費 3,500千円]
      A --> C[補助金 1,941千円]
      A --> D[事務費 9,507千円]
      B --> E[公益社団法人 沖縄県家畜改良協会]
      C --> F[JAおきなわ山羊生産振興協議会]
      D --> G["報酬1,652千円、共済費 258千円、旅費 936千円、  
需用費 6,231千円、役務費 430千円"]
      E --- H["優良山羊の体型調査及び選定  
おきなわ山羊品評会事務局の補助"]
      F --- I["受益者負担分  
(交付対象外経費)  
1,056千円"]
  
```

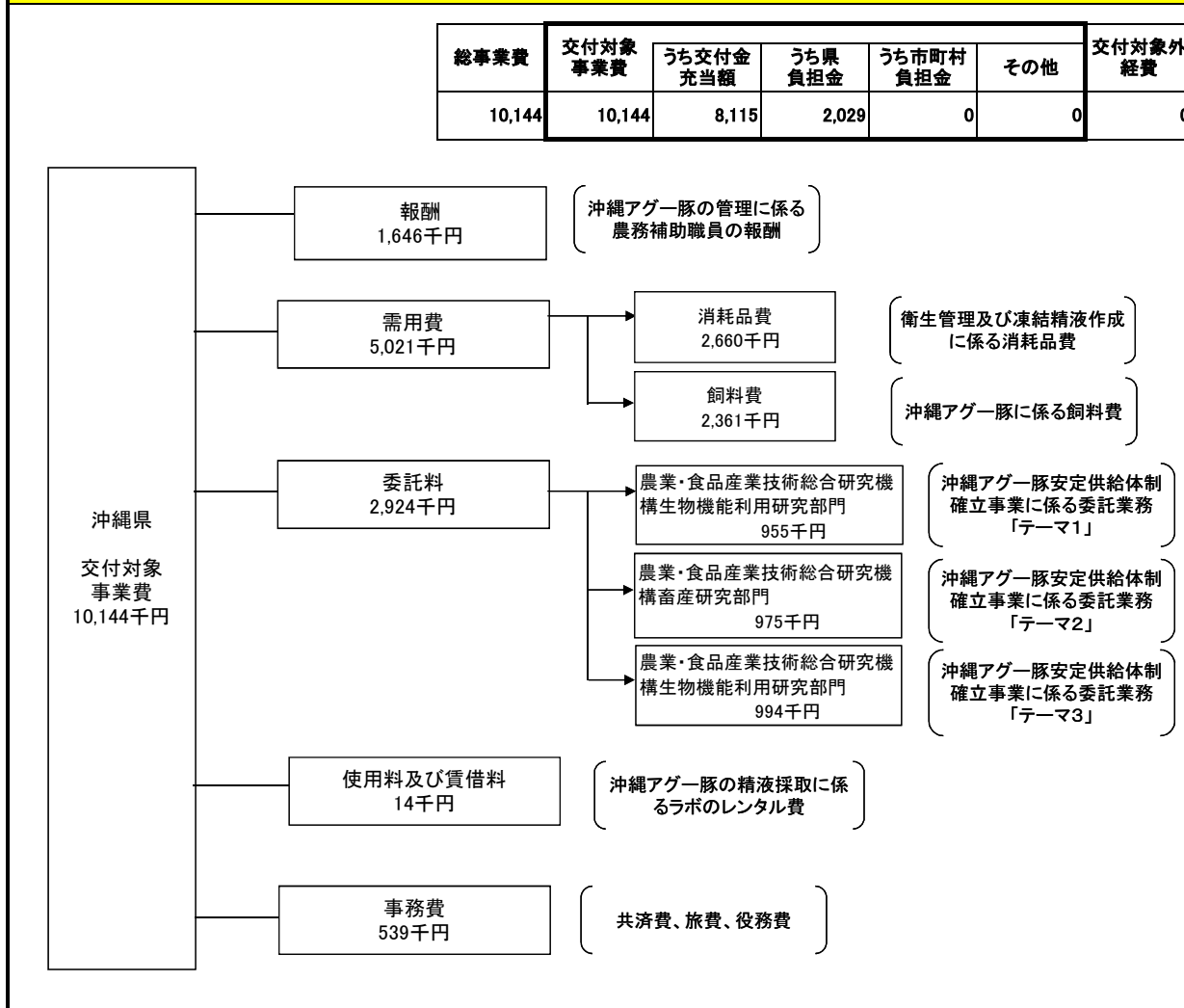
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は沖縄県家畜改良協会と随意契約を行った。業務内容が家畜の体型測定という専門的技術が必要とするものであったため妥当な選定であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者であるJAおきなわ山羊生産振興協議会は、事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、下記①、②に取り組む。</p> <p>①沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。</p> <p>②増殖システム体制の構築を行う。</p>						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	(a) 当初予算額	11,554	0	20,523	0	11,700	
	(b) 予算現額	11,554	0	20,523	0	11,700	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額						
	A. 計(b+d)	11,554	0	20,523	0	11,700	
	B. 執行済額	8,114	0	16,769	0	10,144	
	うち交付金充当額	6,491	0	13,415	0	8,115	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	70.2%	#DIV/0!	81.7%	#DIV/0!	86.7%	
予算の状況の説明	・執行率は86.7%であり、主に旅費に執行残が生じたことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①-1検討委員会の開催	目標		2回	2回	2回	
		実績		1回	1回	1回	
	①-2沖縄アグー豚凍結精液720本(ストロー数)保存	目標		720本 (ストロー数)	720本 (ストロー数)	720本 (ストロー数)	
		実績		1,015本 (ストロー数)	906本 (ストロー数)	748本 (ストロー数)	
	①-3委託業務による遺伝資源保存10頭	目標		—	10頭	10頭	
		実績		—	10頭	6頭	
	②沖縄アグー豚から供給用精液の作成	目標		—	—	作成	
		実績		—	—	作成	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・目標頭数720本を上回る748本の遺伝資源が保存され、達成率104%となった。 ・沖縄アグー豚組織を利用した増殖精子を6頭から作成した。 ・沖縄アグー豚から供給用精液の作成を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	①-1凍結精液累計 2,455本以上作成	目標	—	720	1,440	2,455	—
		実績	—	1,015	1,921	2,669	—
	①-2遺伝資源の累積保存頭数 20頭分以上	目標	—	—	10頭	20頭	—
		実績	—	—	10頭	26頭	—
	②沖縄アグー豚精液供給 18ドース以上供給	目標	—	—	—	18ドース	—
		実績	—	—	—	36ドース	—
	【R3成果目標】アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年以上	目標	34,495頭	—	—	—	45,000頭/年以上
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー豚の凍結精液を748本作成し、累計2,669本となり、目標数を上回った。 ・遺伝資源の累積保存頭数が26頭となり、目標数を上回った。 ・沖縄アグー豚の精液を目標値を上回る36ドース供給した。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①沖縄アグー豚の凍結精液の作製は、農家で飼養されている沖縄アグー豚より精液を採取し疾病伝播リスク低減処理を実施することが課題である。	①沖縄アグー豚凍結精液の作製については、レンタルラボで精液の前処理を行い疾病伝播リスクを低減する。
	②検討された検査スケジュール及び導入方法に従い、沖縄アグー豚の種雌豚の導入を図り、増殖システムの構築を行う。 また、沖縄アグー豚の液状精液を指定生産農場へ供給を行う。(増殖システム)	②沖縄アグー豚の雌雄の分娩頭数の増殖を図るため、供給体制の構築についてスケジュールを再検討する。
	③沖縄アグー豚の卵子等の保存のため、委託先との調整を行い効率よく実施する。(遺伝資源の保存)	③遺伝資源保存の対象農家と、と畜計画について調整を行い効率よく実施する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄アグー豚の凍結精液の作製について、レンタルラボで前処理を効率よく行うため、スケジュールや利用方法について再検討する。 ・沖縄アグー豚の増殖システム構築について、委託機関との連携を図りながら、種豚の選定を行う必要がある。 ・沖縄アグー豚の遺伝資源の保存として、引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、遺伝資源の保存頭数の確保に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案審査会により選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102 沖縄離島型畜産活性化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア					
担当部署名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	離島地域において、肉用牛農家の高齢化等による飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域(宮古第1地区)に賃貸式集合畜舎を整備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和7年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額					11,120	
		(b) 予算現額					11,120	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	11,120	
	B. 執行済額						8,418	
	うち交付金充当額						6,734	
	C. 次年度繰越額					0	0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	75.7%	
予算の状況の説明		執行率は75.7%であり、補助先における入札残による補助金の執行残が発生したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	市町村による畜舎設計	目標	-	-	-	設計完了		
		実績	-	-	-	設計完了		
達成状況説明	R1の建築工事に向けて、50頭規模の畜舎1棟の設計を完了した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(一年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R7年度)	
	宮古第1地区における50頭規模の畜舎1棟の設計完了	目標	-	-	-	設計完了	-	
		実績	-	-	-	設計完了	-	
	【R7成果目標】 宮古家畜市場における子牛取引頭数		目標	4,500頭	-	-	-	4,500頭以上/年
	進捗状況説明	・宮古第1地区における50頭規模の畜舎1棟の設計を完了し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>賃貸式集合畜舎の整備という、今までに無い新しい事業内容であるため、事業を進める中で、施設のレイアウトや用地の確保など様々な課題が出てきている。</p>	<p>事業を進める中で発生した課題について、他の事業実施主体との情報共有が必要。事業を円滑に進めるため、建築予定地の事前の確保が必要。今以上に事業参加希望農家への周知、並びに正確な事業参加希望農家数の把握が必要。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・事業を円滑に進めるため、事業を進める中で発生した課題について、事業実施前の他の市町村へ情報提供する。 ・市町村等の関係機関と用地確保や希望農家数などの諸課題に対する調整回数を増やし、早期解決に努める。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,318	8,418	6,734	1,684	0	0	900
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 8,418千円] --> B[補助金 8,098千円] A --> C[事務費 320千円] B --> D[宮古島市 8,098千円] D --- E["(牛舎設計に係る 経費の補助)"] C --- F["(旅費、需用費)"] D --- G["(交付対象外経費 900千円)"] </pre>						
資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	-	支出先の選定方法は妥当か。		○要綱に基づき適切な補助率であった。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○各予算費目とも、事業目的に即した適切な支出であった。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

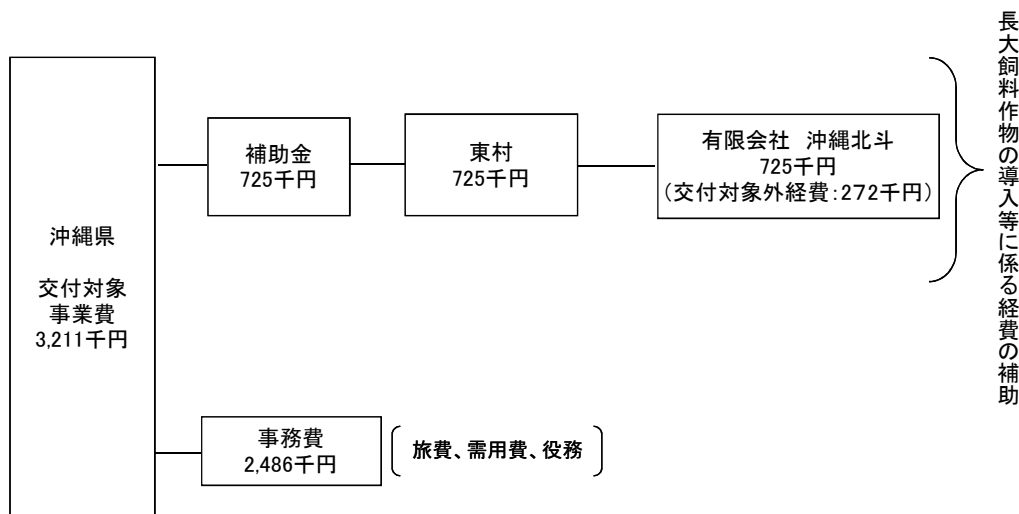
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	畜産経営に占める飼料購入費の負担が大きいため、限られた草地面積で飼料生産量の向上を図るため、高収量の得られる長大飼料作物を導入する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,236		5,409		0
		(b) 予算現額	11,236		5,490		4,774
		(c) 増減額(b-a)	0	0	81	0	4,774
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	11,236	0	5,490	0	4,774
	B. 執行済額		8,477		3,976		3,211
	うち交付金充当額		6,782		3,180		2,568
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		75.4%	#DIV/0!	72.4%	#DIV/0!	67.3%
予算の状況の説明		予算執行率は67.3%である。これは当初予定していたケーングラス種苗圃の整備委託を刈り取り機械が故障したことを理由に行うことが出来ず、委託費が不用となったことが原因である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	長大飼料作物の導入(4.0ha)	目標	-	2ha	4ha	4ha	
		実績	-	1.23ha	2.25ha	2.9ha	
		目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
達成状況説明	目標4haの作付拡大に対し、実績は2.9ha(72.5%)となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	長大飼料作物の作付け拡大	目標	-	2ha	4ha	作付面積の拡大	-
		実績	-	1.23ha	2.25ha	作付面積の拡大を実施した	-
	【R1成果目標】 長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合		目標	-	-	-	10%以上
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村に対して、事前調整の段階から密に連携を図ることで、円滑に事業推進を行うことが出来た。 ・長大飼料作物の作付面積拡大(2.9ha)を行い、目標を達成した。また、後年度発生する成果目標として、R元年度には長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合の増10%以上と見込まれている。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・長大飼料作物を地域で普及・拡大を図るうえで、農家に対してだけでなく、農家と密接な関係機関(市町村等)に対しての周知が必要。 ・農家に対し、長大飼料作物に関する栽培技術指導を行うことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各家畜保健衛生所で開催される地域推進会議にて、関係機関(市町村等)に対して周知するとともに、密に連携を図り、計画的な事業執行を行う。 ・講習会等を実施。指導員の育成を図り、地域へ波及させる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度開始事業である「自給型畜産経営飼料生産拡大普及推進事業」では、当事業で実施した普及推進地区の拡大等以外にも新たに農業機械導入による長大飼料作物の機械化収穫体系の確立を図ることで、引き続きに長大飼料作物の普及・拡大を図る。 ・関係機関(市町村等)に対して長大飼料作物等に関するアンケートを実施し、普及・拡大を図るうえでの課題等を調査・分析する。 ・関係機関(市町村等)による調整会議、農家への栽培教育講習会等を開催する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,483	3,211	2,569	642	0	0	272



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法は事業目的に沿って競争入札で選定しており、その予算規模も妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・受益者負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

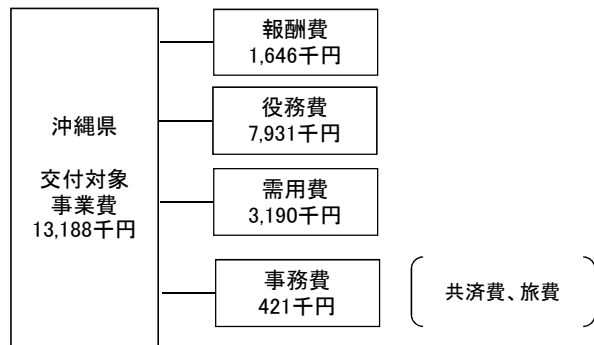
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	105	沖縄県エコフィード利用推進体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	飼料価格の低減・畜産物の高付加価値化を目指した新たなエコフィードの生産・利用の普及を図るため、乾燥泡盛粕と乾燥シークワサー粕を用いた給与試験を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0		16,364		13,670
		(b)予算現額	13,674		16,364		13,670
		(c)増減額(b-a)	13,674	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額					
		A.計(b+d)	13,674	0	16,364	0	13,670
	B.執行済額		11,199		13,121		13,188
	うち交付金充当額		8,959		10,497		10,550
	C.次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.9%	#DIV/0!	80.2%	#DIV/0!	96.5%
予算の状況の説明		執行率は96.5%であり、概ね計画通りの執行となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①乾燥シークワサー粕給与試験	目標			給与試験(豚)	給与試験(科学的検証)	
		実績			給与試験(豚)	給与試験を実施した(科学的検証)	
	②乾燥泡盛粕給与試験	目標			技術の検証	給与試験(科学的検証)	
		実績			技術の検証	給与試験を実施した(科学的検証)	
	③沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会の開催	目標			協議会の開催	協議会の開催	
実績				協議会の開催	協議会の開催		
達成状況説明	①畜研センターにおいて、シークワサー搾り粕を肥育豚に対して給与し、肉質等について評価を行った。 ②前年度で確立した乾燥調整化技術を用いて飼料を作成し、肥育豚に対する給与試験を実施し、肉質等について評価を行った。 ③エコフィードの製造、利用、研究等、各関係機関の専門家を参集し、平成30年度沖縄県エコフィード利用推進体制整備協議会を2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(一年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(一年度)
	乾燥泡盛粕、乾燥シークワサー粕に関する飼料製造業者届の提出	目標	-	-	-	2件	-
		実績	-	-	-	1件	-
	進捗状況説明	本事業で確立した泡盛蒸留粕の乾燥調整化技術を用いて、飼料製造業者届が提出され目標を達成出来た。一方、乾燥シークワサー搾り粕については、その家畜飼料としての価値は評価出来たが、乾燥飼料化に伴うコストが高いため実用性が乏しく、飼料製造業者届けがなされず目標未達成となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	エコフィードに用いる資材の一部については、需要の拡大によって家畜飼料としての供給が難しくなっている。特に、乾燥シークワサー搾り粕については、健康食品や化粧品等への需要が高まっており、飼料用以外への用途拡大に伴い価格が高騰している。	まだ活用されていない新たな資材の検討を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
飼料製造企業、大学、関係団体等と連携し、新たな資材の検討を行い、エコフィードの活用を普及させる。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,188	13,188	10,550	2,638	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○執行率が96.5%となっており、適切な予算規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○各予算費目とも、事業目的に即した適切な支出であった。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	疾病等による県内養豚の生産性低下を改善するため、養豚農場調査・検証、衛生検査及び地域協議会の開催を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,053		114,769		48,260
		(b) 予算現額	90,053		114,769		48,260
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		90,053	0	114,769	0	48,260
	B. 執行済額		72,222		114,010		43,883
	うち交付金充当額		57,777		91,207		35,106
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.2%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	90.9%
予算の状況の説明		執行率は90.9%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・地域協議会の開催	目標	地域協議会4回	地域協議会4回	地域協議会3回	協議会の開催	
		実績	地域協議会3回	地域協議会4回	地域協議会2回	協議会を開催した	
	・農場の疾病発生状況の調査	目標	養豚農場調査延べ120回	養豚農場調査延べ480回	養豚農場調査延べ600回	調査の実施	
		実績	養豚農場調査延べ120回	養豚農場調査延べ407回	養豚農場調査延べ485回	調査を実施した	
	・農場の衛生検査の実施	目標				検査の実施	
		実績				検査を実施した	
達成状況説明	・地域協議会は、前年度から継続の2地域であったことから、新たな農場認定の地域協議会を開催しなかった。そのため、地域協議会は地域プログラムを認定した1回のみとなった。 ・養豚農場調査は複数回の指導を行い生産性向上を図ったことから農場調査回数の実績は達成した。 ・農場衛生検査は、年2回実施し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①地域衛生プログラムの作成	目標	-	2件	3件	プログラムの作成	-
		実績	-	2件	3件	プログラムを作成した	-
	②獣医師による農場への巡回指導	目標	-	延べ480回	延べ600回	巡回指導	-
		実績	-	延べ407回	延べ485回	巡回指導の実施	-
	【R1成果目標】 沖縄県内の母豚1頭当たりの年間出荷頭数		目標	-	-	-	15頭以上
進捗状況説明	①地域衛生農場プログラムの作成については、参加18農場の調査結果より2地域(北部・中部)を統一したプログラムとしたが各地域のプログラムとしては2件で目標を達成した。 ②獣医師による農場への巡回指導については、延べ264回の農場巡回を行い目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①今後も蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、農場プログラムの精度向上に反映させ、農場の生産性向上を図る必要がある。 ②蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、地域衛生農場プログラムの精度向上に反映させ、地域の課題に取り組む必要がある。	①引き続き、蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、農場プログラムの精度向上に反映させ、農場の生産性向上を図る。 ②引き続き、蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、地域衛生農場プログラムの精度向上に反映させ、地域の課題について検討する。
今後の取り組み方針		
前年度に引き続き、蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査する必要があるため、情報共有や意見交換等を実施し関係機関から構成される地域協議会において地域衛生農場プログラムの精度向上を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費								
43,883	43,883	35,106	8,777	0	0	0								
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 沖縄県 交付対象 事業費 43,883千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 委託料 39,717千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 沖縄県農業共済組合 39,717千円 <small>(地域衛生農場プログラム作成業務委託)</small> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 事務費 4,166千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <table style="margin: auto;"> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">1,619千円</td></tr> <tr><td>共済費</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">515千円</td></tr> <tr><td>需用費</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> </table> </div> </div>							報酬	1,619千円	共済費	265千円	旅費	515千円	需用費	1,737千円
報酬	1,619千円													
共済費	265千円													
旅費	515千円													
需用費	1,737千円													
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評 価 に 関 す る 説 明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。													

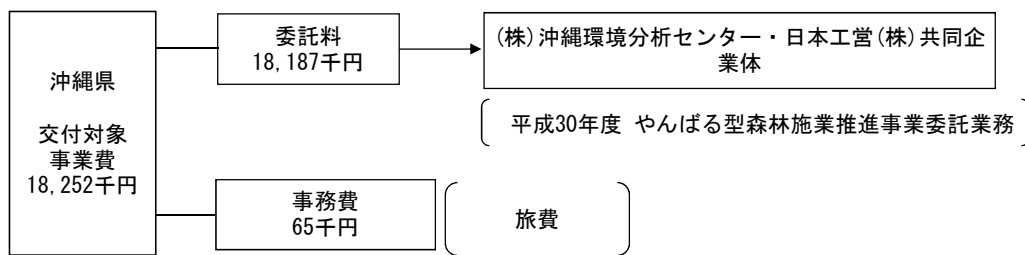
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108 やんばる型森林施業推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
事業内容	環境保全と森林・林業を両立するため、林業従事者等による環境調査手法(案)の作成、高性能林業機械を用いた作業システム(案)の作成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			23,173		18,295
		(b) 予算現額			23,173		18,295
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	23,173	0	18,295
	B. 執行済額				23,129		18,252
	うち交付金充当額				18,503		14,601
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.8%	#DIV/0!	99.8%
予算の状況の説明		・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	環境調査手法(案)の作成及び調査の実証、検証	目標	-	-	-	手法(案)の作成、実証、検証	
		実績	-	-	-	手法(案)の作成、実証、検証	
	実証試験の実施	目標	-	-	-	1箇所	
		実績	-	-	-	1箇所	
高性能林業機械による作業システム(案)の作成	目標	-	-	-	作業システム(案)の作成		
	実績	-	-	-	作業システム(案)の作成		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査手法(案)を作成し、森林所有者等による実証・検証を行うことで、目標値を達成した。 ・事前現地調査や、検討委員会の承認を経たうえで実証試験を行い、目標値を達成した。 ・これまでの実証試験結果をもとに作業システム(案)の作成を行い、検討委員会でその内容を報告し、目標値を達成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	林業従事者等による環境調査手法(案)の作成	目標	-	-	-	環境調査手法(案)の作成	-
		実績	-	-	-	環境調査手法(案)の作成	-
	高性能林業機械による作業システム(案)の作成	目標	-	-	-	作業システム(案)の作成	-
		実績	-	-	-	作業システム(案)の作成	-
	【R2成果目標】伐採予定箇所における事前環境調査の実施	目標	-	-	-	-	100%
	【R2成果目標】作業システムについて、林業従事者や森林所有者等へのアンケート調査により、高性能林業機械の導入を検討したいとする人の割合	目標	-	-	-	-	80%以上
	【平成29年度の成果目標】検討委員会を2回開催し、環境に配慮した伐採手法と高性能林業機械(タワーヤーダ)を使用した作業システム(長距離集材)の素案に関する報告書の作成	目標	-	-	報告書の作成	-	-
		実績	-	-	報告書の作成	-	-
	進捗説明	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査手法(案)を作成し、森林所有者等による実証・検証を行うことで、目標値を達成した。 ・これまでの実証試験結果をもとに作業システム(案)の作成を行い、検討委員会でその内容を報告し、目標値を達成した。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・平成30年度は、平成29年度と比較し、実証試験における立木(りゅうぼく)の収穫面積を広げた分、生産性の向上が図られた一方、環境への悪影響は確認されなかった。</p>	<p>・生産性の向上が十分といえないことから、さらに収穫面積を広げ効率化に努め、引き続き生産性の向上に努める必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・昨年度に作成した環境調査手法(案)等を基に、現地実証や検討を行い、環境調査手法を作成する。 ・さらに収穫範囲の帯幅、帯長を広げた実証試験を行い、環境影響の把握と生産性の向上を図り、高性能林業機械を用いた環境配慮型の効率的な作業システムを構築する。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,252	18,252	14,601	3,651	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、技術、提案内容等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○ 費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度・令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			16,234		10,090
		(b) 予算現額			16,234		10,090
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)	0	0	16,234	0	10,090
	B. 執行済額				15,311		9,034
		うち交付金充当額			12,248		7,227
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	94.3%	#DIV/0!	89.5%
予算の状況の説明	執行率は89.5%であり、報酬と使用料に施行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	既存保護区3か所の効果評価及び新規保護区設定に向けた取り組みを実施		目標	-	-	標識放流6回 ナミハタ調査2回	実施
			実績	-	-	標識放流6回 ナミハタ調査2回	実施した
達成状況説明	本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキをはじめ417個体に標識を付け放流した。また、八重山海域では、漁協への業務委託により、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、禁漁期に親魚の集群密度調査を2回実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R4.5年度)
	① 海洋保護区の調査実施	目標	-	-	報告書2報(本島・八重山)	調査実施	-
		実績	-	-	報告書2報(本島・八重山)	調査を実施した	-
	② 保護区協議会の運営支援実施	目標	-	-	-	運営支援の実施	-
		実績	-	-	-	運営支援を実施した	-
	【R4成果目標】 沖縄本島東側海域におけるスジアラ・シロクラベラの漁獲サイズ:平均5%以上増大	目標					平均5%以上増大
【R5成果目標】 八重山海域におけるナミハタ漁獲量:5%以上増大	目標					5%以上増大	
進捗状況説明	① 本島北部海域での調査では、標識した魚種や海域についての情報を整理したほか、これまでの再捕状況についても整理した。また、八重山海域では、ナミハタ産卵保護区の禁漁期に漁業者とともに潜水調査を実施し、集群密度を測定するとともに、保護区のPFI管理のため定期的な巡回を行った。以上の成果により報告書を作成し、当初目標を達成した。 ② 本島海域では、協議会等により、H31年度から中城・金武湾沿岸の各漁協を対象としたスジアラ・シロクラベラの漁獲体長制限に関する公的規制導入の合意形成を支援し、結果導入が決定された。以上の成果も踏まえた実施状況報告書を作成し、当初目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①【本島】目標としている長距離移動後の再捕がまだ1件のみしか得られていない。 【八重山】ナミハタの集群のピークは旧暦の2月～4月の内2回とされており、年によってピークとなる月が異なる場合があるため、保護期間(20日×2回)の選定には毎年検討を要している。	①【本島】放流魚の再捕率の向上を図るため、釣獲方法や標識方法の改良が必要がある。 【八重山】公的規制に移行する場合は、周知のしやすさからも固定された期間に定める必要がある。	
	②【本島】委員会指示による公的規制が始まった海域の漁獲物について、履行状況をモニタリングする必要がある。 【八重山】今後の保護区の運営体制について協議した結果、漁業関係者からは海区漁業調整委員会指示による保護区の管理体制強化の方針が示された。	②【本島】対象海域の漁獲物について、市場での体長測定で調査するとともに協議会等を通して漁業者に周知する必要がある。 【八重山】海区漁業調整委員会指示による保護区管理を進める 上では、漁業者に加え、遊漁者、ダイビング業者など、その海域を利用する関係者全体と合意形成を図る必要がある。	

今後の取り組み方針

- ①【本島】標識放流方法の改善を図ると共に、引き続き効果調査・資源量調査を行い、関係者(漁業者、漁協等)へ情報提供する。
【八重山】過去の集群ピークを集計し、最も集群の多い上位の月を選定する。
- ②調査により得られたデータ等を元に、隣接する関係者ととも広域的な連携を図るとともに、保護区の持続的な運営体制(公的制度移行・運営体制の省力化)の方針を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
9,034	9,034	7,227	1,807	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 9,034千円	委託料 1,929千円	水圏科学コンサルタント・沖縄環境研究所による共同企業体 756千円 八重山漁業協同組合 1,138千円 ホシザキ沖縄株式会社 35千円	海洋保護区調査支援事業委託業務 ナミハタ保護区モニタリング調査 標本冷蔵用製氷機保守委託料金
	調査研究費 (沖縄県水産海洋技術センター) 7,105千円	○報酬(非常勤職員雇用) 3,018千円 ○共済費(非常勤職員の共済費) 517千円 ○旅費(調査、情報収集等の活動旅費) 753千円 ○需用費(標本、研究用資材等購入費) 1,457千円 ○役務費(空気タンク充填手数料等) 171千円 ○使用料(公用車リース等) 1,189千円	

資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者は、財務規則に基づき(少額・特殊事由)で随意契約とした。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	113	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄県を代表する養殖魚であるハタ類について養殖生産量を拡大するため、ハタ類の早期種苗生産と陸上養殖技術を開発する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和5年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	93,222		70,009		22,701
		(b) 予算現額	93,222		70,009		22,701
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	93,222	0	70,009	0	22,701
	B. 執行済額		90,861		68,720		22,034
	うち交付金充当額		72,636		54,975		17,627
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.5%	#DIV/0!	98.2%	#DIV/0!	97.1%
予算の状況の説明		執行率は97.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	循環式による早期種苗の加温飼育の実施	目標	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施	
		実績	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施	
	実用化規模施設(50tシステム)による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	目標	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽	
		実績	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽	
	目標						
	実績						
達成説明状況	ヤイトハタの早期採卵を行い、ヤイトハタ種苗の早期循環式加温飼育を実施した。 実用化規模施設(50tシステム)を1水槽稼働し、高密度陸上養殖を実証した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R5年度)
	ハタ類の低コスト循環式飼育システムの開発及び早期種苗の生産完了	目標	-	-	20.0%	生産完了	-
		実績	-	-	35.6%	生産完了した	-
	ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	目標	-	-	100kg/kL	実証完了	-
		実績	-	-	87kg/kL	実証完了した	-
【R5成果目標】 ハタ類の養殖生産量		目標				82.8t	
進捗状況説明	ヤイトハタの早期人工授精を4月22日に実施し、6月上旬にかけて早期循環式種苗生産を行い、全長25mmの早期種苗122千尾を生産し、成果目標を達成した。 高密度陸上養殖の実証を11月からを行い、3月下旬に養殖密度103.9kg/kLの飼育密度となり、目標値を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培漁業センターの親魚にホルモン処理を行い、人工採卵、人工授精により受精卵を確保することができた。 ・人工授精で確保した受精卵を用いて、早期循環式種苗生産を行い、早期養殖用種苗を生産することができた。 ・ヤイトハタの雄親魚を4個体養成し、計画的な人工授精を行うことができる体制を整えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホルモン処理による雌親魚に対するストレス軽減対策技術の開発。 ・自然産卵による早期受精卵の確保。 ・陸上養殖における水温等環境制御と防疫対策
	今後の取り組み方針	
<p>循環方式飼育によるヤイトハタの産卵条件の解明や優良雄親魚の継続的な養成、人工採卵及び精子凍結技術、地下浸透海水を用いた水温制御技術開発など、早期種苗の安定供給に向けた技術開発及び施設改修について新規に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,034	22,034	17,628	4,406	0	0	0


```

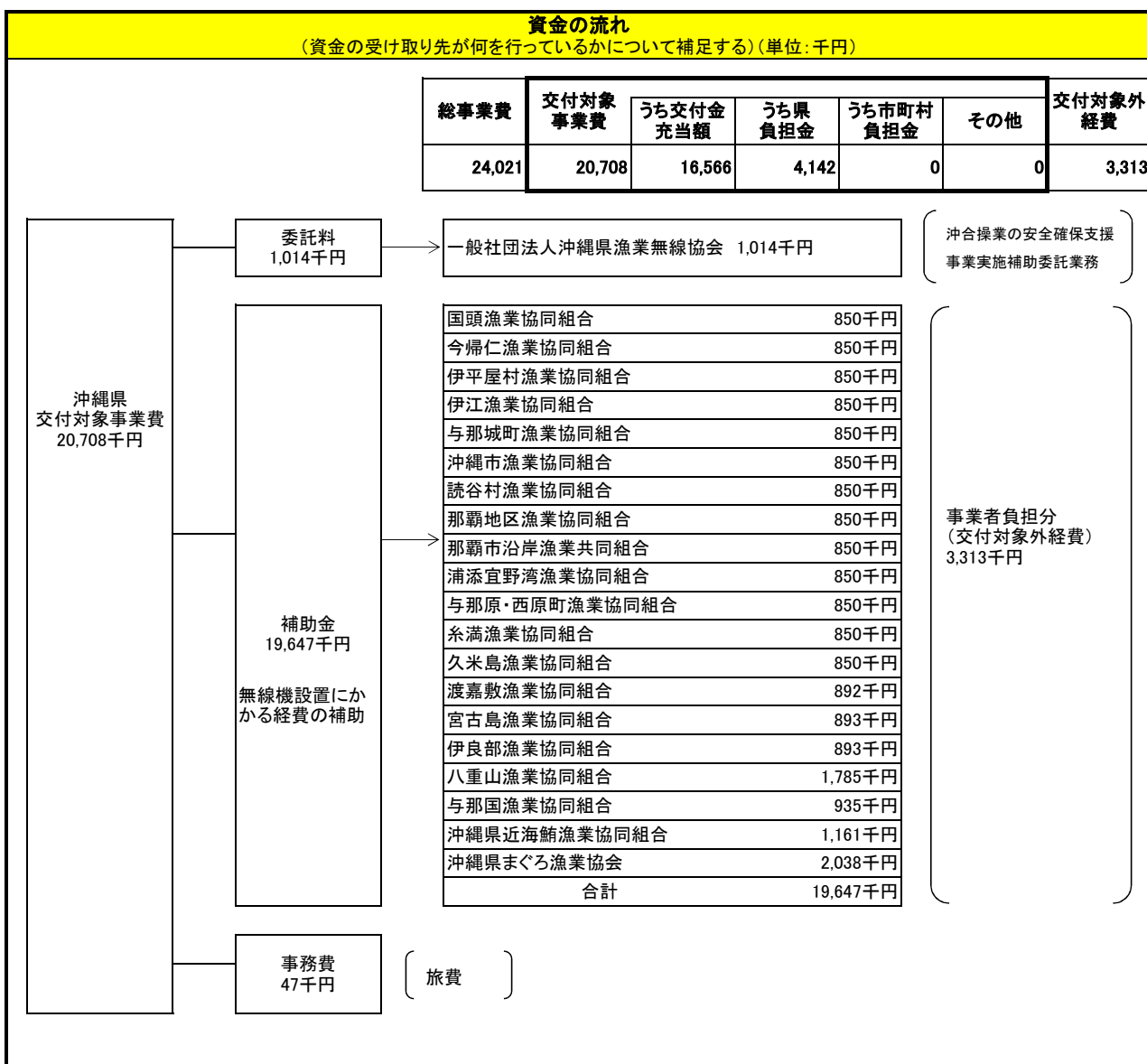
graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 22,034千円] --> B[備品購入費 7,268千円]
    A --> C[事務費 14,766千円]
    B --> B1["(株)オカノ 2,214千円 酸素供給装置一式"]
    B --> B2["(株)日本施設 3,240千円 海水殺菌装置"]
    B --> B3["(有)イシカワポンプ 1,340千円 循環ポンプ回路一式"]
    B --> B4["(株)森山商事 474千円 超低温ストッカー"]
    C --> C1["修繕料 5,331千円 魚類飼育棟床面爆裂部及び防水改修作業一式、酸素ガス発生装置修理一式等"]
    C --> C2["消耗品費 3,508千円 養殖用資材、水質測定用資材・部品等"]
    C --> C3["非常勤職員報酬 1,500千円 1名、11ヶ月分"]
    C --> C4["飼料費 2,070千円 養殖試験用配合飼料"]
    C --> C5["旅費 714千円 普通旅費489千円 費用弁償225千円"]
    C --> C6["その他事務費 1,643千円 共済費、光熱費、役務費、使用料及び賃借料"]
    
```

資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明	
	○		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。 ○費用・使途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。
	○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115	沖合操業の安全確保支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄県の周辺海域において漁船が安全に操業することを確保するため、無線機購入費の一部に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			35,214		21,129
		(b) 予算現額			35,214		21,129
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	35,214	0	21,129
	B. 執行済額				34,786		20,708
	うち交付金充当額				27,829		16,566
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	98.0%
予算の状況の説明		・漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、平成29年度から新規事業(平成24~28年度で実施した漁業者の安全操業の確保を支援する事業の後継事業)として、広域通信が可能な無線機の設置に要する経費として補助金を計上した。 ・執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助	目標	—	—	35隻	21隻	
		実績	—	—	36隻	22隻	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成30年度は計画21隻に対し、22隻の船に無線機設置の補助を行った。入札により1台あたりの単価が抑えられ、25w無線機を2隻、150w無線機を2隻の船に設置可能となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数	目標	—	—	0人	0人	—
		実績	—	—	0人	0人	—
		目標	—				—
		実績	—				—
	進捗状況説明	・平成30年度において、本事業で無線機を整備した漁船に係る死亡者、行方不明者は0名で目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・無線機使用にあたり必要な資格(25wは2級海上特殊無線技士、150wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込まれる。	・引き続き、無線機の設置にかかる経費を支援することで、緊急時の迅速な通報体制の強化を図る。
今後の取り組み方針		
・一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、各漁業団体と連携を図り、漁業者の安全操業に必要な無線機の要望の把握に努める。		



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	80 農林水産物流通条件不利性解消事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,818,441	0	2,800,000	0	2,782,844
		(b) 予算現額	2,818,441	0	2,800,000	0	2,782,844
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	2,818,441	0	2,800,000	0	2,782,844
	B. 執行済額		2,626,252	0	2,708,647	0	2,669,545
	うち交付金充当額		2,101,001	0	2,166,917	0	2,135,636
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.2%	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	95.9%
予算の状況の説明		・執行率は95.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等への支援	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助	
		実績	出荷団体への補助(129団体)	出荷団体への補助(134団体)	出荷団体への補助(133団体)	出荷団体への補助(137団体)	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、平成29年度から4団体増加し、137団体であり、2,661,032千円の補助金を交付した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(33年度)
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	65,000トン	67,000トン	69,000トン	75,000トン
		実績		61,600トン	64,800トン	65,100トン	-
	進捗状況説明	・平成30年度の出荷団体による県外出荷量実績は、昨年度を約300トン上回る、約65,100トンの出荷となったが、目標達成とはならなかった。 ・天候不良等の影響があり、成果目標の達成には至らなかったが、本事業をとおり、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	①本事業の成果指標は県外出荷量となっているが、台風や自然災害等の影響により、年間出荷量が不安定である。	①出荷量を安定させるため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取組を行う。	
	②本事業の効果的な実施のため、引き続き補助対象品目の追加や見直しについて検討する必要がある。	②生産拡大や付加価値の向上が期待できる補助対象品目について、生産担当課等と協議する。	
	③輸送コストの軽減による販路拡大や新規出荷先の開拓等の効果が見られるが、事業の効果的な実施のため、より一層、事業者が行う輸送コスト削減の取組を促進する必要がある。	③販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく。	
今後の取り組み方針			
①台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促す必要がある。			
②補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。			
③事業実績・事業効果を検証するほか、事業者に対して安定的な生産体制の構築や輸送コスト削減のための講演会や相談会の実施など他事業とも連携して取組を促していく。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,669,545	2,669,545	2,135,636	533,909	0	0	0

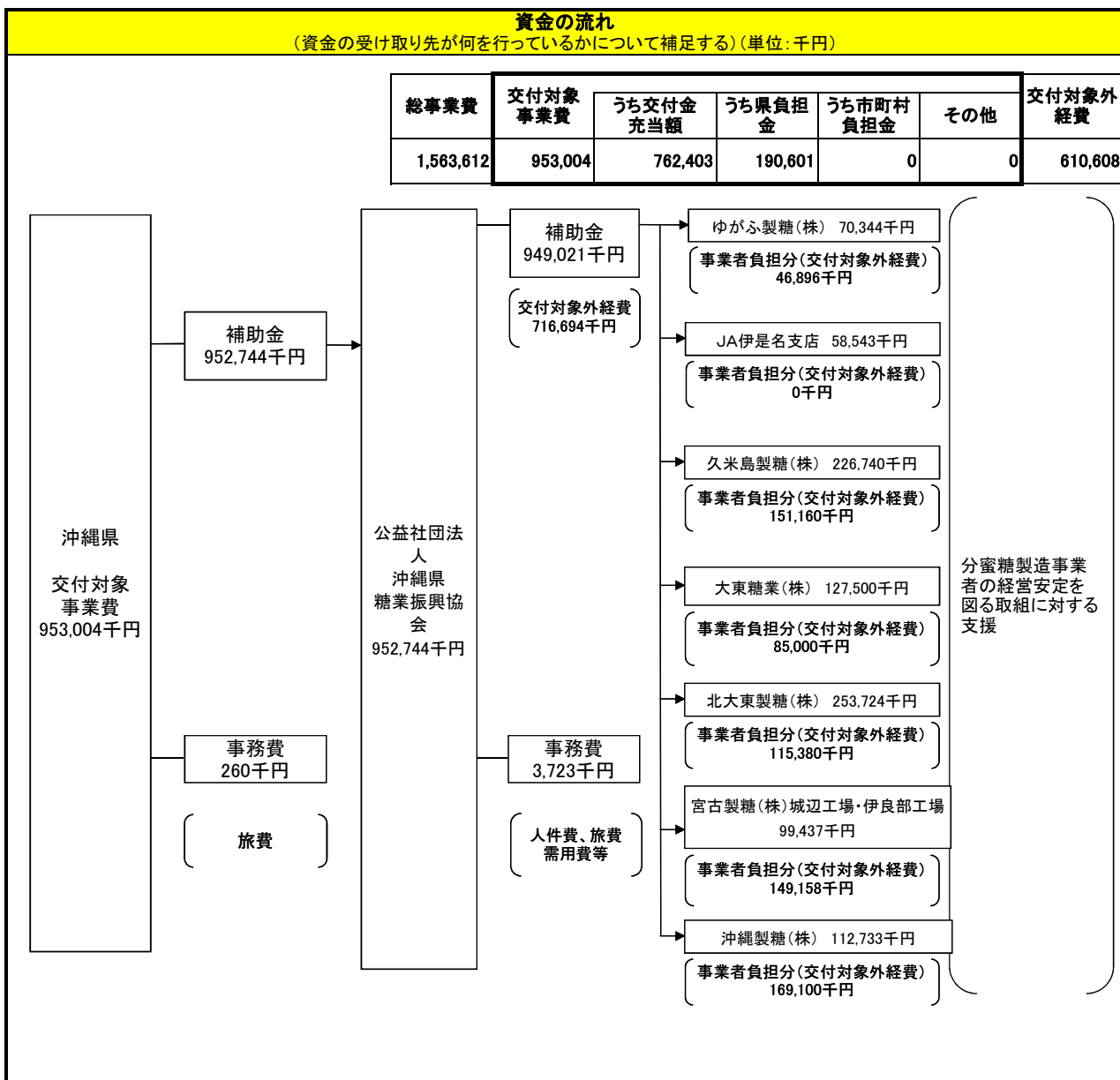
沖縄県 交付対象 事業費 2,669,545千円	補助金 2,661,032千円	農業生産法人株式会社あしたの農業 15,419千円 沖縄県車老漁業協同組合 71,575千円 有限会社沖縄北部花卉園芸組合 39,229千円 八重山漁業協同組合 63,432千円 伊良部島特産販売出荷組合 10,614千円 株式会社エコアグリ沖縄 13,020千円 真南風おきなわ 18,037千円 沖縄県くみあい生花輸送対策協議会 22,376千円 本部漁業協同組合 41,272千円 有限会社沖縄花き 14,102千円 ソテイカ・もずく生産流通組合 15,538千円 農業生産法人合同会社ティダはうす 23,883千円 もずく販売促進事業共同体 11,230千円 川原婦人パイン生果部会 11,695千円 株式会社サン石垣 13,282千円 沖縄県食肉連絡協議会 156,771千円 久米島漁業協同組合 48,060千円 伊是名漁業協同組合 17,862千円 徳嶺水産もずく生産者出荷組合 25,950千円 宮古島漁業協同組合 16,804千円 沖縄農興出荷団体 11,480千円 沖縄県花卉園芸農業協同組合 427,004千円 合同会社おきなわはなはな 10,104千円 太物魚類等部会 29,764千円 沖縄県農業協同組合 699,600千円 沖縄鮮魚卸流通協同組合 135,917千円 農業生産法人株式会社菜縁おきなわ 12,006千円 沖縄県中央卸売市場輸送対策協議会 125,620千円 石垣島パイン生果組合名蔵 22,294千円 恩納村漁業協同組合 14,093千円 有限会社ティダファームたらま 13,143千円 知念漁業協同組合 12,700千円 サニー沖縄共同出荷対策協議会 121,214千円 糸満漁業協同組合 23,401千円 農業生産法人株式会社西表島フルーツ 12,732千円 沖縄花菜組合 11,920千円 琉球生花共同体 15,587千円 他100団体 312,302千円
	補助対象品目の 県外出荷に係る 輸送費の一部補助 (137団体)	
	報酬 6,553千円 (非常勤職員報酬)	
	共済費 1,047千円 (非常勤職員社会保険料)	
	その他事務費 913千円 (旅費、使用料及び賃借料)	

資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92	分蜜糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきび生産農家の収入を確保するため、分蜜糖製造事業者に対して、気象災害等による製造コスト上昇分の支援、製糖設備の整備支援等を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,467,006	0	1,305,140	0	1,001,988
		(b) 予算現額	1,354,006	0	1,305,140	0	953,481
		(c) 増減額(b-a)	▲113,000	0	0	0	▲48,507
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	1,354,006	0	1,305,140	0	953,481
	B. 執行済額		1,353,024	0	1,297,760	0	953,004
	うち交付金充当額		1,082,419	0	1,038,208	0	762,403
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。分蜜糖製造コスト増嵩等への対策に要する補助経費を削減できたことにより、不用額477千円が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差是正補填対策	目標	①10工場 ②7工場 ③2工場	①9工場 ②6工場 ③2工場	①2工場 ②6工場 ③2工場	①6工場 ②5工場 ③2工場	
		実績	①8工場 ②7工場 ③2工場	①6工場 ②6工場 ③2工場	①0工場 ②6工場 ③1工場	①3工場 ②4工場 ③2工場	
達成状況説明	①気象災害等影響緩和対策については、気象災害等による影響が小さく、分蜜糖製造コスト増嵩対策を要しなかった製糖工場もあったため、実績値は3工場となった。 ②製造合理化対策については、5工場で実施し、全て年度内に完了することができた。 ③離島条件格差是正補填対策については、当初計画のとおり小規模離島の2工場で実施しており、製糖期間を通じて製糖工場の安定操業が図られた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (一年度)
	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場	目標	-	-	-	9工場	-
		実績	-	-	-	9工場	-
	【H29以前の成果目標】 地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定	目標	-	9工場	9工場	-	-
		実績	-	9工場	9工場	-	-
	【H29以前の成果目標】 甘しや糖の産糖量(分蜜糖産糖量)	目標	-	110,565トン	111,462トン	-	-
		実績	-	104,711トン	78,079トン	-	-
進捗状況説明	・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場は9工場となり、目標を達成した。 ・分蜜糖製造事業者に対し、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じて分蜜糖製糖工場の適正操業が図られており、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成に寄与している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、定期的な執行状況の把握等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、円滑かつ適正な事業執行が図られた。 分蜜糖製造事業者は、製糖工場の適正操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向けて、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、執行状況の定期的な把握等、引き続き、事業執行体制の強化に努める必要がある。 分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の5月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 気象災害等影響緩和対策、離島条件格差は正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努める。 製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、早期の事業着手が可能となるよう、当初計画の十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況の確認を行い、事業完了に遅れが生じないように努める。また、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行い、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、十分な事前調整を行う。 		

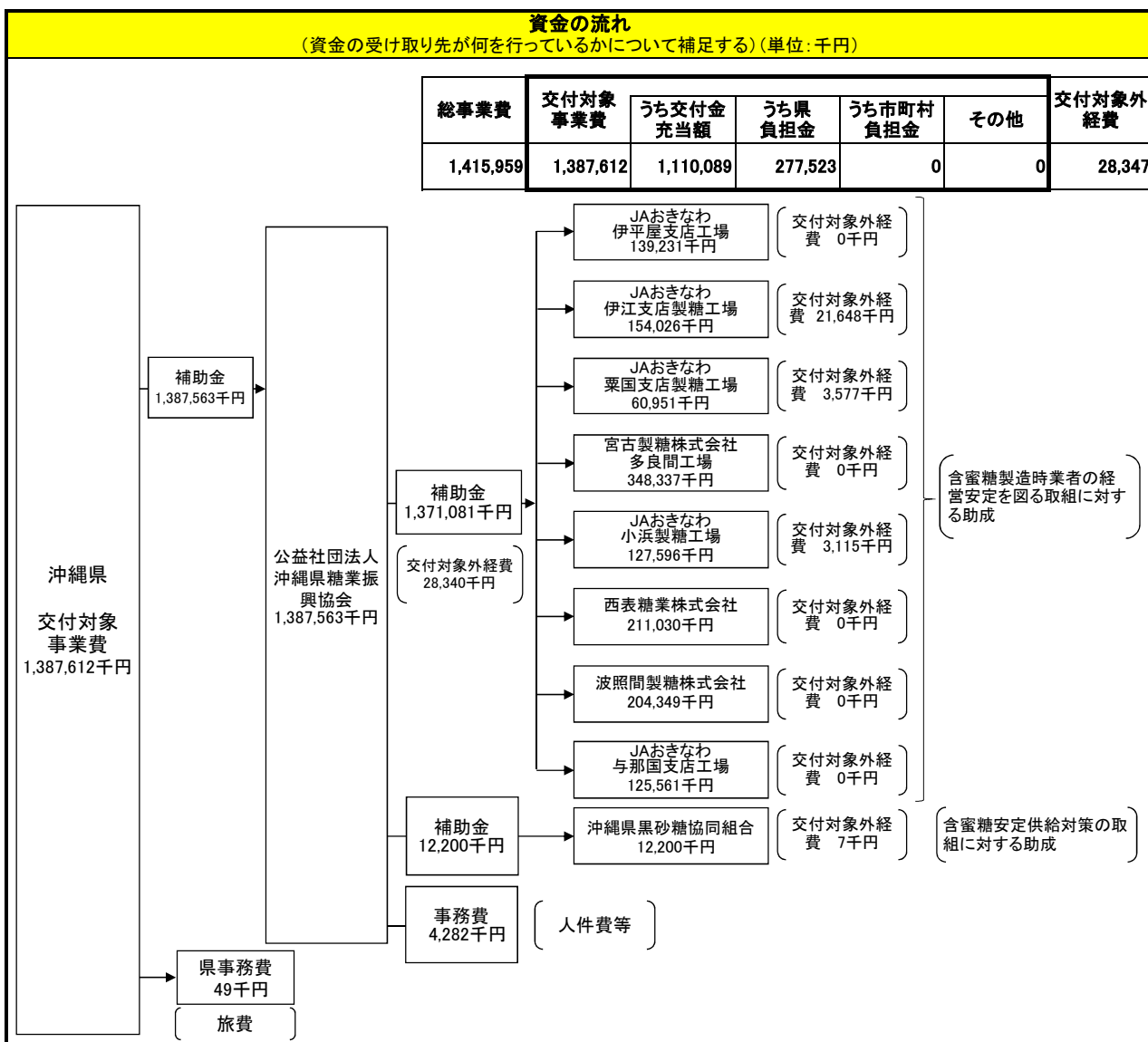


資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94 含蜜糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9	
事業内容	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,146,897	—	1,198,453	—	1,177,151
		(b) 予算現額	1,299,357	—	1,307,376	—	1,387,936
		(c) 増減額(b-a)	152,460	—	108,923	—	210,785
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	1,299,357	—	1,307,376	—	1,387,936
	B. 執行済額		1,298,312	—	1,307,376	—	1,387,612
	うち交付金充当額		1,038,650	—	1,045,901	—	1,110,089
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①製造コスト不利補正の対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	②気象災害等影響緩和対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	③製造合理化対策	目標	2工場	1工場	1工場	1工場	
		実績	2工場	1工場	1工場	1工場	
	④安定供給対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
達成状況説明	・県内含蜜糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取り組みに対する支援を行った。 ・製造合理化対策は、1工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含蜜糖安定供給対策では、含蜜糖製造に関する課題解決、製糖技術指導、品質検査指導等を行い、製糖技術者の育成を図る取組みを実施した。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含蜜糖製造事業者の経営安定に寄与している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(一年度)
	①全量買入れを行った含蜜糖製糖工場	目標	—	—	—	8工場	—
		実績	—	—	—	8工場	—
	進捗状況説明	①全量買入れを行った含蜜糖製糖工場については、実績が8工場となり、目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月～11月頃間に次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。 小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。</p> <p>②成果目標である全量買入れを行った含蜜糖製糖工場について、H30年度は目標が達成された。今後もさとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。</p>	<p>①計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係団体との連携に取り組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。 工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p> <p>②今後も成果目標達成のため、さとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取り組みを継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。</p> <p>②成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取り組みを行う。</p>		



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

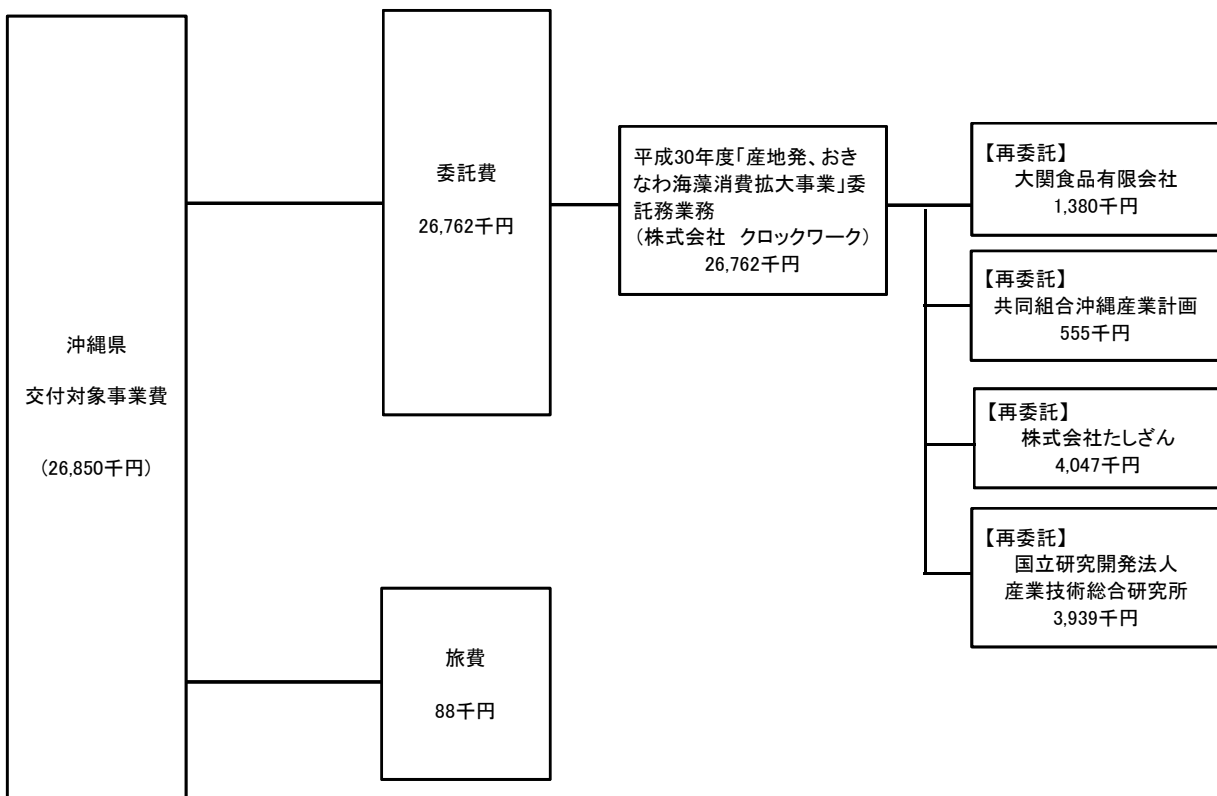
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を活かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンチン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			49,300		27,110
		(b) 予算現額			49,300		27,110
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	49,300	0	27,110
	B. 執行済額				49,102		26,850
	うち交付金充当額				39,282		21,480
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.6%	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①生モズク加工保存条件の実証データ取得と試作品開発	目標	-	-	-	実証データ取得と試作品開発	
		実績	-	-	-	実証データ取得と試作品開発を実施した	
	②生モズクの機能性に係るPR資料の作成	目標	-	-	-	PR資料の作成	
		実績	-	-	-	PR資料の作成を実施した	
達成状況説明	オキナワモズクの産地漁協で生モズク商品の開発に取り組み、3商品の試作を行った。また、フコイダンおよびフコキサンチン等、生モズクの機能性のPR方針を策定するとともに、機能性に係るPR資料を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	①産地における生鮮品出荷技術の開発(生モズク試作品の開発)	目標	-	-	-	生鮮品出荷技術の開発	-
		実績	-	-	-	生鮮品出荷技術の開発を実施した	-
	②おきなわ海藻の健康機能についての知名度の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	-	-	-	・知名度80%以上 ・当該事業のあり方を検証	-
		実績	-	-	-	・知名度80% ・当該事業のあり方を検証した	-
	【R3成果目標】 ・沖縄県におけるモズク年間生産量に占める生モズク商品用の原料割合 25%以上		目標				25%
進捗状況説明	①産地漁協で生モズク商品の開発に取り組み、3商品の試作を行い、目標を達成した。 ②おきなわ海藻の機能性についての理解が深まったか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が80%となり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①産地における生鮮品出荷技術開発(商品開発)については、洗浄や異物除去による生モズクの品質劣化や、自動重点の難しさといった、現行の加工工程の課題等を踏まえた取組が必要である。	①市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善や商品開発を行う。 ②市場の動向に合わせたPR等を行い、効率的な情報発信を行う。
	②策定したPR方針に基づき事業を実施するにあたっては、市場のニーズにマッチした方法で行うとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。	
今後の取り組み方針		
①市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、過去工程の改善等を行うとともに、産地ならではの特性を活かした生モズク等生鮮品出荷を目指し、引き続き、加工技術および商品の開発を行う。		
②水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,850	26,850	21,480	5,370	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87	特殊病害虫特別防除事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,360,796		1,494,085		1,156,474
		(b) 予算現額	1,297,195		1,494,085		1,156,474
		(c) 増減額(b-a)	▲ 63,601	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0	262,559	0
		A. 計(b+d)	1,297,195	0	1,494,085	262,559	1,156,474
	B. 執行済額		1,206,267		1,168,481	100,618	1,097,412
	うち交付金充当額		965,003		934,783	80,495	877,929
	C. 次年度繰越額		0		262,559		0
	執行率(%) (B/A)		93.0%	#DIV/0!	78.2%	38.3%	94.9%
予算の状況の説明		<p>・当該事業は、外国から侵入するミバエ類の侵入警戒・防除を行っている。ミバエの誘殺があった場合は、臨時の現地調査・防除、防除用薬剤の追加購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増加する。</p> <p>・ウリミバエの誘殺は無かったため、ウリミバエの臨時調査にかかる支出は抑えられた。</p> <p>・ミカンコミバエについては、根絶後も外国から侵入しトラップで検出されている。平成29年度の根絶後最多誘殺をうけて、航空防除を追加していることや、誘殺に伴う臨時調査及び追加防除にかかる支出が増加した。</p> <p>・委託料の入札残や、飼料の購入量減等による需用費の執行残等が不用となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ウリミバエ防除回数	目標	129	157	157	157	
		実績	157	161	159	161	
	ミカンコミバエ防除回数	目標	26	56	54	54	
		実績	52	56	68	54	
	ゾウムシ類防除回数	目標	154	288	326	326	
		実績	351	677	660	446	
	ナスミバエ防除回数	目標	34	4	2	2	
		実績	82	6	4	2	
達成状況説明	<p>・ウリミバエの発生地域である近隣諸外国からの再侵入に備えるための不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を計画に沿って実施した。</p> <p>・ミカンコミバエの防除については、誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計画に沿って実施した。</p> <p>・イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼・寄主植物除去等は、当初計画より多く実施した。</p> <p>・ナスミバエ防除について、寄主植物調査等を計画に沿って実施した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(一年度)
	ウリミバエ緊急防除件数	目標	—	0件	0件	0件	—
		実績	—	0件	0件	0件	—
	ミカンコミバエ緊急防除件数	目標	—	0件	0件	0件	—
		実績	—	0件	0件	0件	—
	ナスミバエ緊急防除件数	目標	—	—	0件	0件	—
		実績	—	—	0件	0件	—
	イモゾウムシ類根絶達成地区における緊急防除件数	目標	—	—	—	0件	—
		実績	—	—	—	0件	—
				-36-			

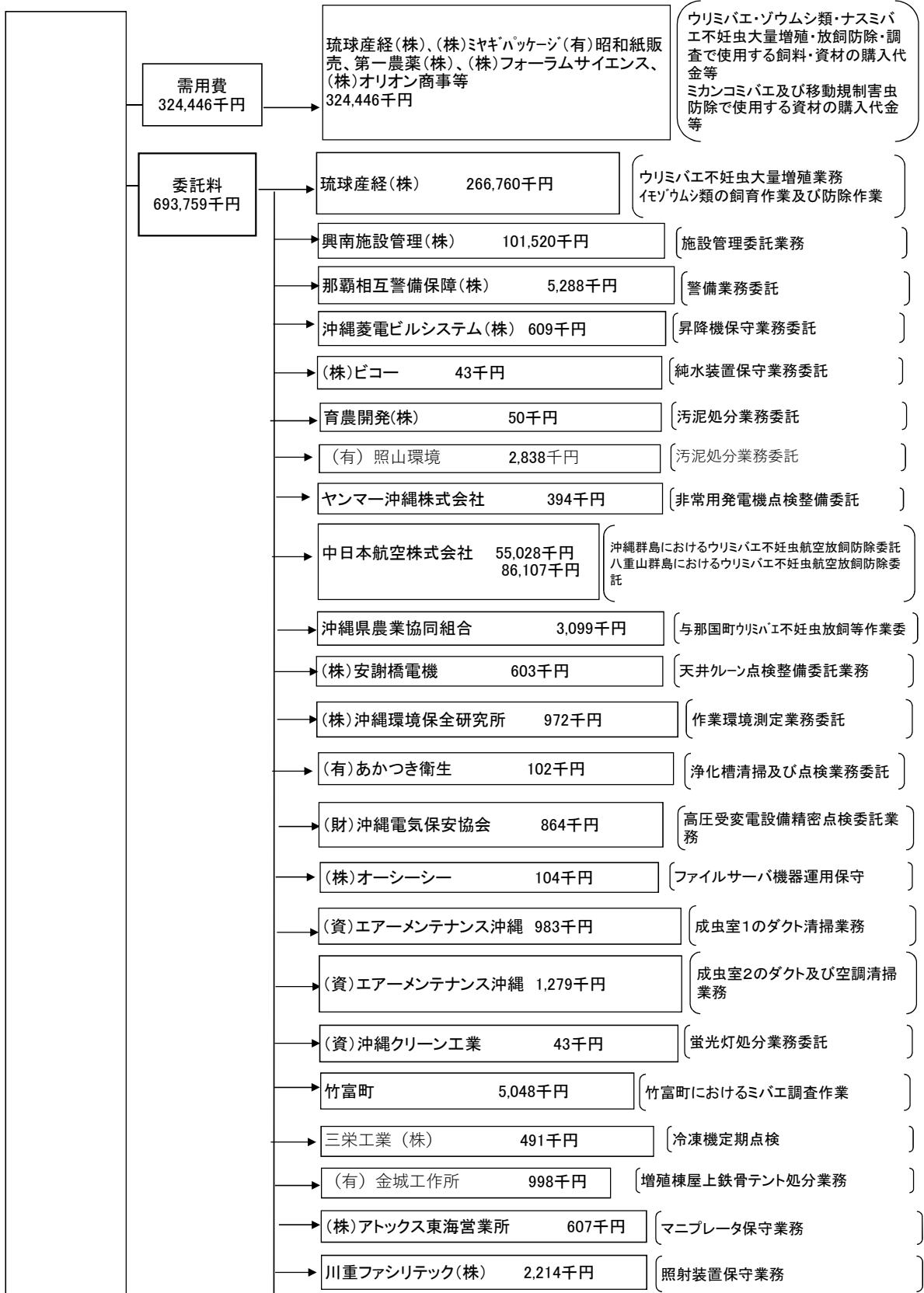
成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H29以前の成果目標】 イモゾウムシ類根絶達成累計地区数	目標	—	2地区	2地区	—	—	
		実績	—	1地区	1地区	—	—	
	【H29以前の成果目標】 ナスミバエ発生市町村数の減	目標	—	11市町村	—	—	—	
		実績	—	32市町村	34市町村	—	—	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエについては、不妊虫放飼及び果実調査により再侵入を防ぐ事ができ、侵入警戒調査においても確認されなかったため、目標を達成した。 ミカンコミバエについては、誘殺板防除及び果実調査を実施し、誘殺は確認されたものの目標を達成した。 イモゾウムシ類については、アリモドキゾウムシが根絶された久米島においては再侵入を防止できている。また、津堅島において防除を実施した結果、アリモドキゾウムシは殆ど確認できない状況が続いている。根絶達成地区における緊急防除件数は0件となり、目標を達成した。 ナスミバエについては、発生地域の拡大が続いており、防除指導等を行っているが、緊急防除は実施されておらず目標を達成した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエの不妊虫放飼等の継続のため必須である、防除施設及び八重山放飼センターの改修については、入札不調などにより計画が遅れている。今後も関係機関と密に連携して実施する。 ミカンコミバエについては、定期的な調査で誘殺が複数回確認されたため、その都度対策会議を開催し、関係機関とともに臨時調査及び初動防除を実施した。 イモゾウムシ等については、久米島でイモゾウムシの密度抑圧防除を進めるとともに津堅島においてはアリモドキゾウムシの根絶に向けた防除を実施している。 ナスミバエについては、複数の薬剤による防除効果を検証するとともに、被害調査を実施し、関係機関とともに広報及び防除指導を行った。 これらの活動を円滑に行うために、国やJA等の関係機関と連携し、広報活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ等の放飼のため、連続稼働が必要な大量増殖施設及び放飼センターについては、放飼計画に影響が出ないように計画的な改修を行う必要がある。 近年誘殺が増加しているミカンコミバエについては、関係機関とともに、侵入警戒調査及び予防防除を確実に実施する。 久米島のイモゾウムシについては、寄主植物除去やかんしょ残さ処理による密度抑圧防除を実施するとともに、トラップ調査などによる効果確認調査を行う。 津堅島のアリモドキゾウムシについては、根絶達成のため、国による根絶確認実施にむけて、関係機関とともに連携を密にする。 ナスミバエについては、薬剤による防除効果評価試験を実施するとともに、果実調査による分布の把握に努める。 ミバエ類やゾウムシ類の防除については、根絶後の根絶維持のための活動が不可欠であり、地域住民等の協力が重要なため、関係機関と連携し啓発活動を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ不妊虫の大量増殖施設については、事業の中断が許されないことから計画的な修繕を実施する。また、計画に遅れを生じている八重山放飼センターの改修について、建築を取り巻く状況の変化が著しいことから、関係機関との協議を密に実施する。 ミカンコミバエについては、計画された調査時期及び回数を確実に実施し、誘殺があった場合には、関係機関とともに臨時調査や初動防除等を実施する。 イモゾウムシ等については、津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けた調整を行い、久米島及び津堅島のイモゾウムシにも、根絶に向けた密度抑圧を継続する。 ナスミバエについては、防除に有効な薬剤の効果評価試験を行うとともに、寄主植物の調査や広報・防除指導により被害軽減・まん延防止を図る。 関係機関と連携し、上記対象害虫の防除を実施するとともに、広報活動による防除の円滑化を図る。 		

資金の流れ

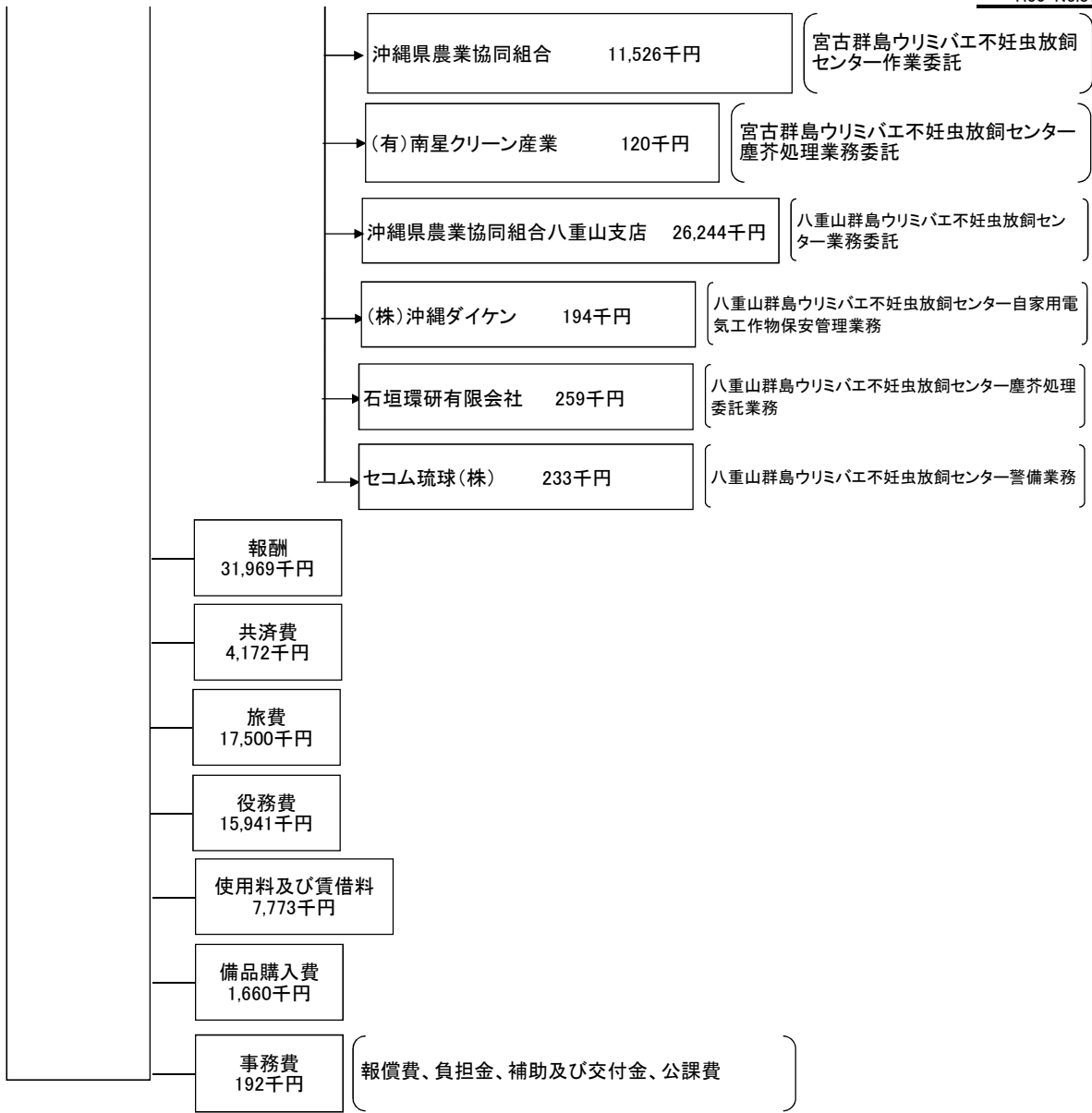
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,097,412	1,097,412	877,929	219,483	0	0	0



沖縄県
 交付対象
 事業費
 1,097,412千円

→ (株)設備研究所	788千円	(工事計画書作成業務)	
→ (株)クリード沖縄	422千円	(成虫室2の天窓清掃業務)	
→ (有)金城工作所	84千円	(テント基礎ブロック除去業務)	
→ 竹富町	265千円	(八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除に伴う地上作業)	
→ 沖縄県農業協同組合	70千円	(八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除に伴う地上作業)	
→ 中日本航空株式会社	38,869千円	(八重山群島におけるミカンコミバエ侵入防止航空防除)	
→	国頭村 381千円 大宜味村 279千円 東村 210千円 今帰仁村 560千円 本部町 1,048千円 名護市 1,322千円 恩納村 382千円 宜野座村 272千円 金武町 402千円 伊江村 422千円 伊平屋村 65千円 伊是名村 74千円 うるま市 2,447千円 沖縄市 1,639千円 読谷村 564千円 嘉手納町 216千円 北谷町 379千円 北中城村 324千円 中城村 261千円 宜野湾市 1,296千円 西原町 388千円 浦添市 1,406千円 那覇市 3,650千円 豊見城市 1,085千円 糸満市 787千円 八重瀬町 534千円 南城市 1,011千円 与那原町 191千円 南風原町 343千円 久米島町 368千円 渡嘉敷村 64千円 座間味村 65千円 渡名喜村 30千円 粟国村 56千円 宮古島市 2,491千円 多良間村 101千円 石垣市 1,611千円 竹富町 728千円 与那国町 92千円	計 27,544千円	ミバエ地上防除 作業委託 ミカンコミバエ防 除用誘殺版の 設置
→ 沖縄メディックス(株)	181千円	(ミカンコミバエのDNAフラグメントスポット解析)	
→ うるま市	6,657千円	(津堅島におけるイモゾウムシ等の根絶事業に伴う業務委託)	
→ 中日本航空株式会社	8,978千円	(津堅島におけるイモゾウムシ等不妊虫航空放飼防除)	
→ 久米島イモゾウムシ等防除対策協議会	25,496千円	(久米島におけるゾウムシ等根絶及び侵入防止事業に伴う業務委託)	
→ 第一農薬(株)	9,785千円	(ナスミバエ大量増殖等に係る業務委託)	

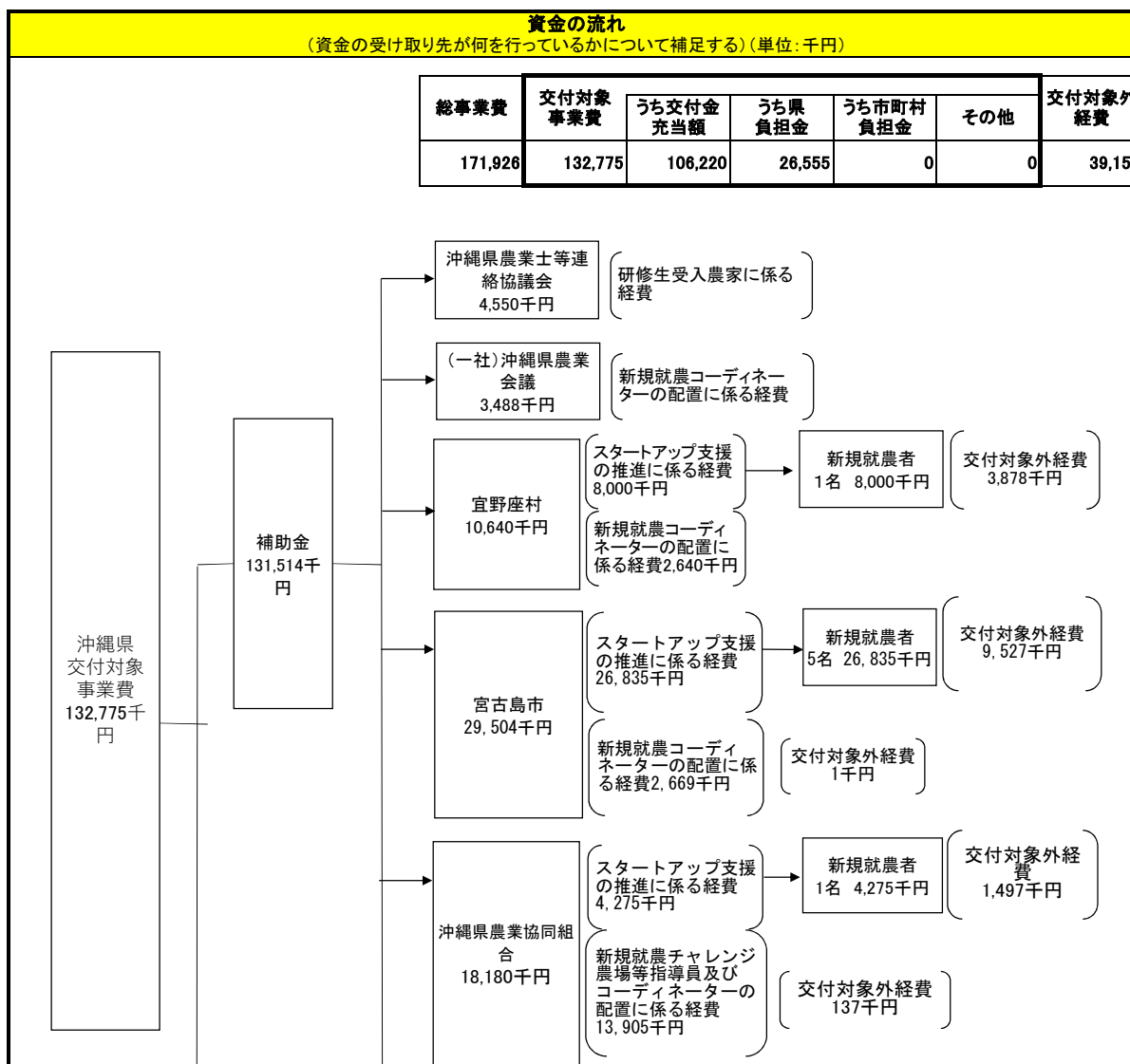


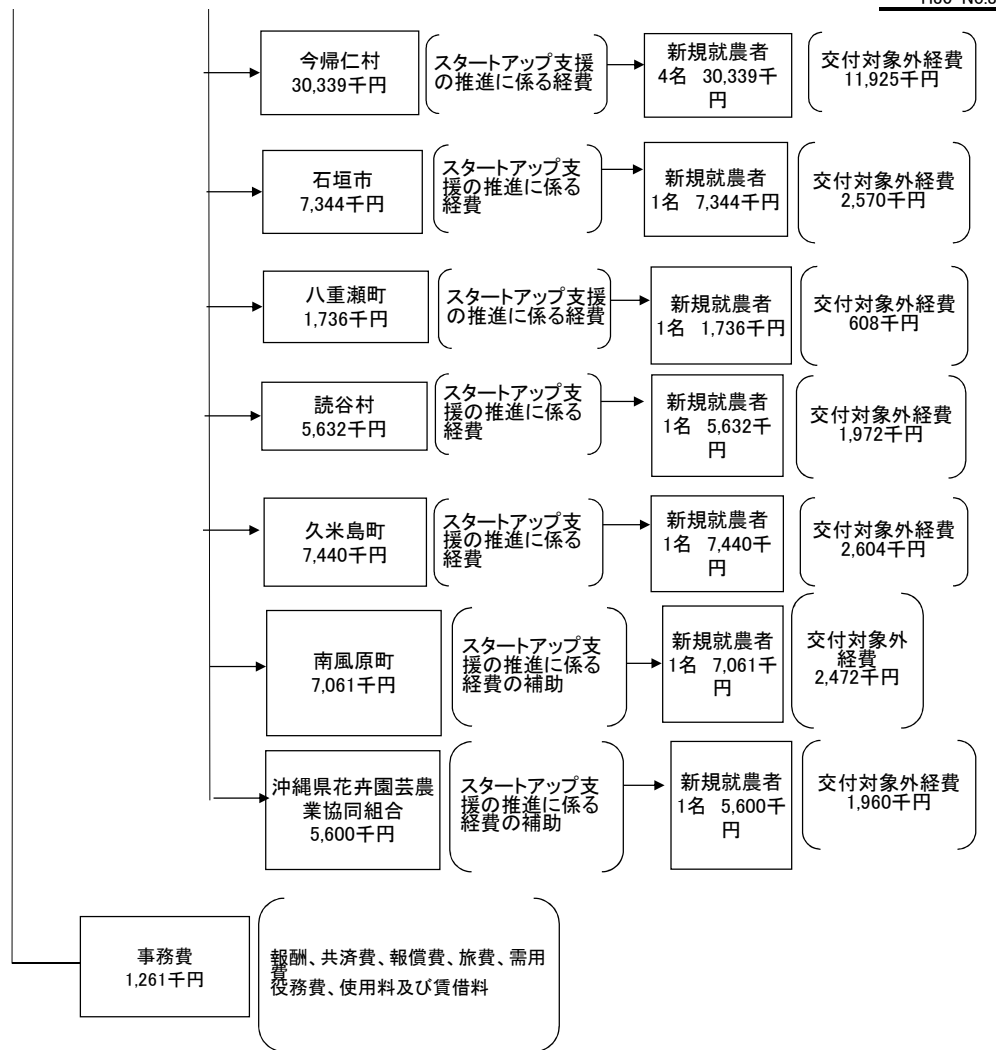
資金の流れ、費目、用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものなのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	83	沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部署名	農林水産部営農支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
事業内容	農業担い手の育成・確保、特に経営基盤の弱い新規就農者の育成を図るため、相談から定着まで一貫した支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	225,393		312,684		151,416
		(b)予算現額	211,293		251,931		151,416
		(c)増減額(b-a)	▲ 14,100	0	▲ 60,753	0	0
		(d)前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		211,293	0	251,931	0	151,416
	B. 執行済額		179,087		222,881		132,775
	うち交付金充当額		143,269		178,305		106,220
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		84.8%	#DIV/0!	88.5%	#DIV/0!	87.7%
予算の状況の説明		不用額18,641千円のうち補助金16,918千円については、市町村等が事業実施主体となり就農定着に向けて農業用機械・施設等の導入支援に対して交付するもので、入札残や事業量の減等による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新規就農コーディネーター配置の推進	目標	8名	8名	8名	コーディネーター配置の推進	
		実績	8名	8名	8名	コーディネーターを配置した	
	チャレンジ農場指導員配置	目標	2名	2名	2名	指導員の配置を実施	
		実績	2名	2名	2名	指導員の配置を実施した	
	研修生受入農家支援	目標	16名	19名	8名	研修生受入農家支援の実施	
		実績	16名	17名	14名	研修生受入農家支援を実施した	
	スタートアップ支援の推進(H27年度までは就農初期投資支援)	目標	82名	30名	30名	スタートアップ支援の推進	
		実績	65名	21名	29名	スタートアップ支援を実施した	
沖縄型レンタル農場設置事業	目標	-	2カ所	1カ所	レンタル農場設置		
	実績	-	1カ所	0カ所	実施なし		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農コーディネーターを7名配置し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。 ・チャレンジ農場指導員配置については、研修施設に専門技術をもった指導員を2名配置し、就農希望者の育成を行った。 ・研修生受入農家支援については、先進農家である農業士16名が研修を受入、就農希望者の育成を行った。 ・また、就農5年未満の新規就農者へ施設・機械の整備を支援するスタートアップ支援の推進については、助成対象者の認定要件等の不備等により事業取り下げもあったが、概ね目標とおりの17名の実施となった。 ・なお、沖縄型レンタル農場の配置については、農場を使用する新規就農者の人材不足により未実施となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	新規就農者の育成・確保 300名以上	目標	-	300名/年	300名/年	300名/年	-
		実績	-	308名/年	285名/年	282名/年	-
	【参考指標】 新規就農者数(累計)	目標	-	1,500人	1,800人	2,100人	3,000人
実績		244人(22年)	1,764人	2,049人	2,331人	-	
進捗状況説明	成果目標である新規就農者数300名/年の確保については、実績が282名/年で未達成となっている。①推測した農業の労務単価は、他産業と比較して上昇率が鈍く、H27年頃より労務単価の乖離が拡大しており、同時期より就農者数が逡減していることから、他産業へ人材が流出していること、②独立自営就農者の大幅な減少として、経営課題(技術・資金・農地)のうち、特に農地確保の困難な状況が続いていることが、達成できなかった主な理由である。 ※成果目標における新規就農者 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規に就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農希望者に対する農地確保に向けた支援策を補完していくことが重要である。 農地確保が困難であるため、農地を所有していない非農家出身が就農することが益々厳しい状況である。 県内の好調な雇用情勢の中、人件費高騰、労働力不足等もあり、農業生産の現場における人材確保の困難な状況が加速的に進展している。 中核的経営体において、規模の維持・拡大、生産性の向上等に影響している。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数は、農地の確保が困難な状況にある非農家出身や雇用就農者の減少により、前年に比べ7.4%減少となった。このことから、県内農業法人による協力のもと、経営技術向上並びに地域の信頼を得て農地の確保率を高めうる雇用就農について推進する必要がある。 担い手不足に悩む市町村において、最大の課題である農用地確保の一助とするため、市町村有地を利用し、既存の事業を活用した営農可能な環境整備を行ったうえで、新規就農予定者に貸し付ける取り組みを提言していく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者対策推進のための具体的な取組事項である①就農促進の啓発と養成、②技術と経営手法の習得支援、③経営開始のための支援を実施する。 非農家出身の就農希望者にとっては、まだまだ農地の確保が大きな課題として存在しているため、市町村と連携して取り組むことが出来る事業について、引き続き提言していく。 		





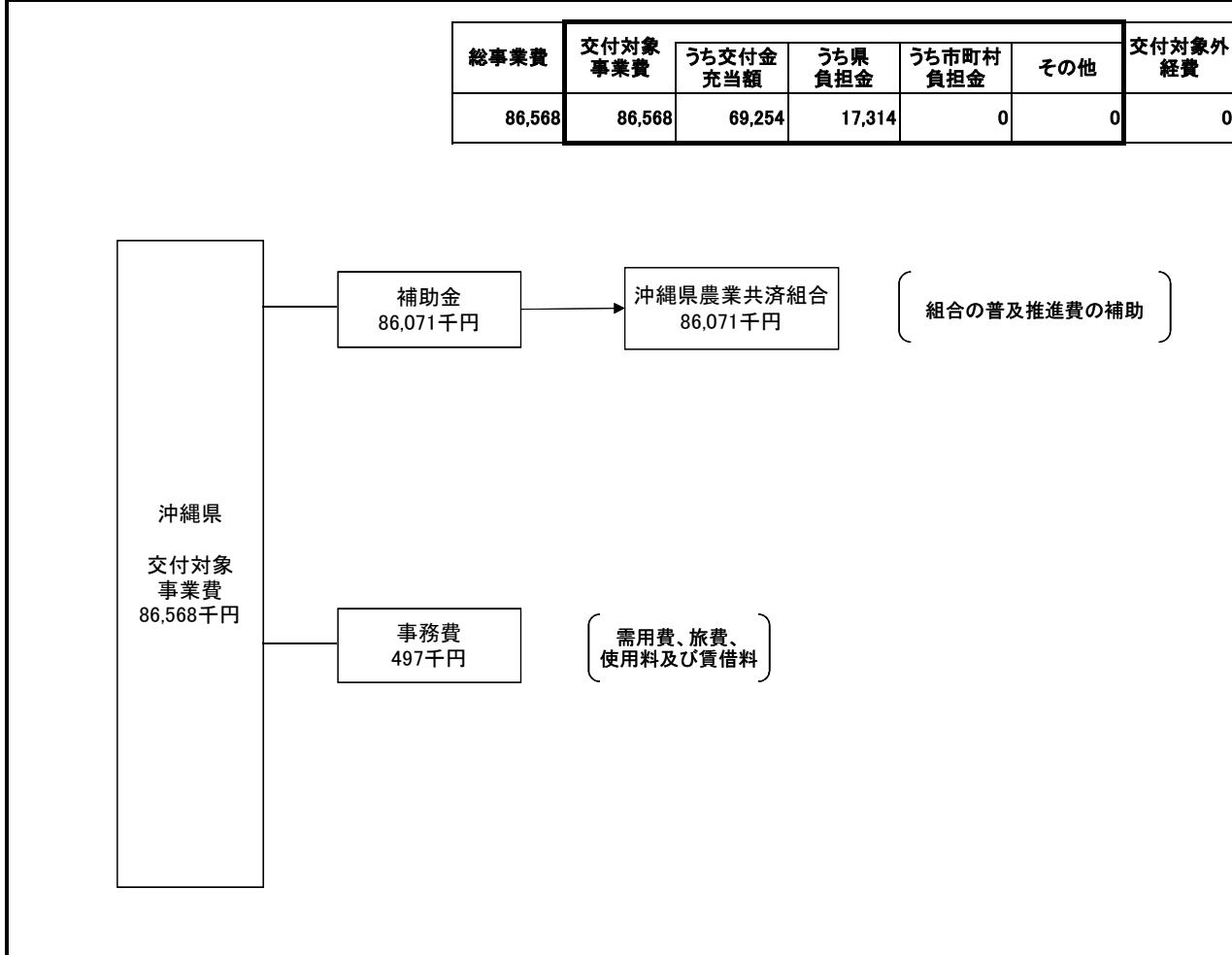
資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件等確認を行っている。 ○費目・使途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91 沖縄型農業共済制度推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	180,291	0	167,395	0	129,600
		(b) 予算現額	162,095	0	148,373	0	129,600
		(c) 増減額(b-a)	▲ 18,196	0	▲ 19,022	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		162,095	0	148,373	0	129,600
	B. 執行済額		122,495		121,704		86,568
	うち交付金充当額		97,996		97,363		69,254
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		75.6%	#DIV/0!	82.0%	#DIV/0!	66.8%
予算の状況の説明		・執行率は66.8%であり、主に補助金(共済加入が見込を下回ったことによる農家支援金等の執行残による)の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	事業説明会の開催 ※共催、主催を問わない合計回数。平成27年度の目標は組合主催の説明会。		目標	15箇所	50箇所	50箇所	50箇所
			実績	2箇所 (共済以外主催説明会86箇所)	57箇所	99箇所	106箇所
	戸別訪問の推進		目標	10,000回	15,000回	11,250回	11,250回
			実績	26,881回	30,259回	32,293回	21,214回
達成状況説明	・事業説明会の開催については、共済組合単独での実施では農家の参集に課題があることから、JA等他組織説明会への参加や共催等に注力し、106回の開催となった。						
	・戸別訪問の推進については、加入推進員の人数減のため前年度より減少したが、21,214回と目標を超える回数となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標	-	70.0%	70.0%	70.0%	-
		実績	-	49.2%	51.8%	49.5%	-
	②園芸施設共済加入率	目標	-	45.0%	50.0%	55.0%	-
		実績	-	24.6%	24.1%	19.8%	-
	進捗状況説明	①畑作物共済加入率については、一部農家が収入保険に移行したこと等により、実績が49.5%となり、目標の70.0%に届かなかった。					
②園芸施設共済加入率については、実績が19.8%で未達成となっている。未達成の主な理由は、平成31年1月からの制度改正において短期加入が廃止され周年加入となったことにより、農家負担掛金が増加したこと等によるものである。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①平成31年から収入保険制度の導入及び畑作物共済の大幅な見直しを実施された。一部農家が収入保険に移行するなどの影響があるものの、農業経営の安定を図るため、畑作物共済制度の内容、意義等について農家の理解を深める必要がある。</p> <p>②平成27年に全国的な制度改正で補償が拡充されたが、農家の掛金負担も増加しており、加入率維持・向上の阻害要因となっている。加えて、平成31年1月からの制度改正で短期加入が廃止され、周年加入となったことで、農家の掛金負担が大きくなっているものの、小損害不填補の基準が見直されたことにより、農家は掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになった。また、令和元年6月から生産部会等の集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入される。</p>	<p>①②共済加入率を向上させるために、営農資材等の補助による共済掛金の実質的負担軽減や推進員による戸別訪問の強化など、これまでの取組を継続するとともに、制度改正の内容も含め、農業共済制度及び本事業の周知を図り、農家からより理解を得るための説明を行う。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、掛金負担を勘案して補償割合が選択できるなど制度改正のメリット等も周知し、農業共済制度について農家からより理解を得るための説明を丁寧に行う。</p> <p>②加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、小損害不填補の基準の新設や危険段階別共済掛金率の設定等の制度改正の内容についても十分な説明を行い、加入推進を図る。また、集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入されることから、JA等関係機関との連携を強化し、集団加入を促進する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



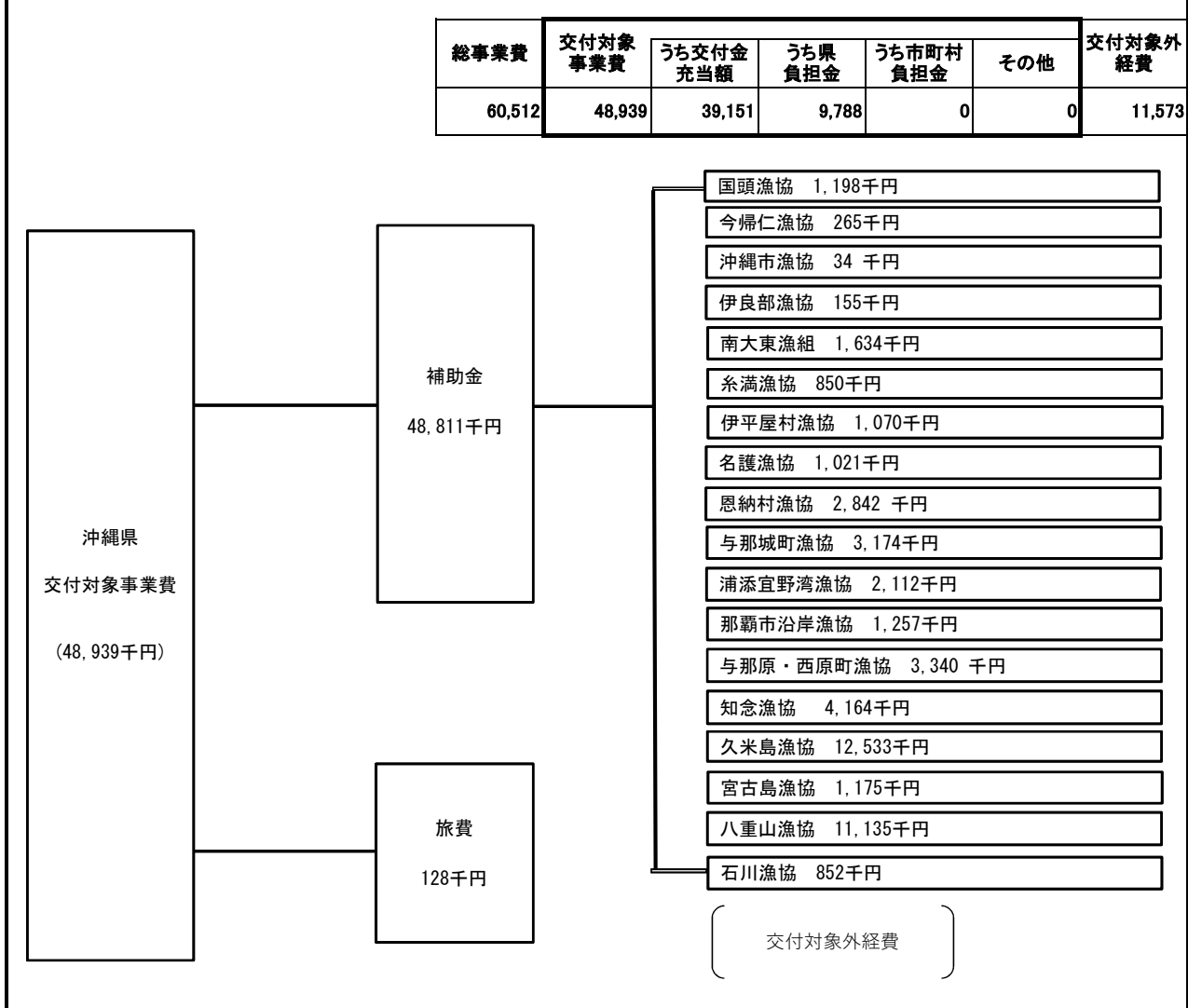
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。 ○費目・用途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ			
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,594	0	55,593	0	51,180
		(b) 予算現額	55,594	0	55,593	0	51,180
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		55,594	0	55,593	0	51,180
	B. 執行済額		50,970	0	50,927	0	48,939
	うち交付金充当額		40,776	0	40,741	0	39,151
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.7%	#DIV/0!	91.6%	#DIV/0!	95.6%
予算の状況の説明		執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	小中学生を対象とした水産教室の実施	目標	2回	2回	6回	4回	
		実績	5回	5回	8回	10回	
	高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標	3回	3回	4回	2回	
		実績	3回	4回	2回	2回	
新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援	目標	18名	18名	18名	漁業経費(漁具)の支援		
	実績	23名	50名	46名	漁業経費(漁具)の支援を実施した		
達成状況説明	・水産教室は本島8回、離島2回(計10回)実施され目標回数を達成した。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験においても、本島1回、離島1回(計2回)実施され目標回数を達成した。 ・新規就業者支援では対象人数が目標支援予定数(40人)を上回り、47人の支援を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(一年度)
	・水産教室:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-	80%	80%	80%	-
		実績	-	80%	100%	100%	-
	【H29以前の成果目標】インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等に就業する生徒の割合 10%以上	目標	-	10%	10%	-	-
		実績	-	0%	0%	-	-
	・インターンシップ制度を活用した漁業体験:漁業等への就業に関心を持った生徒の割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	100%	-
	・支援を行った新規漁業者のうち、継続して漁業を行っている割合(80%以上)も含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目標	-	80%	80%	80%	-
		実績	-	100%	99%	99%	-
	進捗状況説明	・水産教室事業では、地域の漁法や水産物に対する理解が深まったと感じる生徒の割合の目標を達成した。目標を達成した理由としては、水産教室については当該事業をとおして、漁協と小中学校および高等学校との調整機会が多く持たれたことからお互いの連携がスムーズとなり、学校側の希望する実習や取り組みについて漁協がきちんと対応できたということがある。 ・インターンシップ制度を活用した漁業体験事業においては、漁業等への就業に関心を持った生徒の割合の目標を達成した。 ・新規就業者支援事業では、就業を継続する漁業者の割合46%(H27~30年度:112名中111名)となっており、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の地理的条件により、漁獲物が少量多種であるため技術の習得に時間を要することや、台風や外国船の影響による休漁など経営の安定化が困難である。 ・課題としては、漁協からの要望数が多く、すべての要望に応えられないことがあげられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関における取り組みについては、通年活動や他取り組みと連携した活動など、体系的に学習する必要がある。 ・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。 ・漁協からの要望に対応できるよう、予算を増額させて取り組む。
今後の取り組み方針		
<p>【事業目標(完了予定H31年年度)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業従事者数の目標値・H32年 3,740人 新規就業者支援事業については、事業採択審査会において審議し公平公正に選定する。 ・H30年度から予算を増額し、漁協からの要望に応えられる体制で取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71	気候変動対応型果樹農業技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施 (予定)年度	H25 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>①低温障害による減収を回避するため、台風や低温条件でも障害果実の少ないパインアップルの品種育成を行う。</p> <p>②中晩生マンゴーの商品化率を向上させるため、積算温度(日平均気温の積算)による高品質安定収穫技術の開発を行う。</p> <p>③地域特産果樹であるアセローラの生産量増加を図るため、平張施設を利用した安定生産性の調査及び平張施設・露地栽培において反収向上可能な品種選定を行う。</p> <p>④パインアップルの鮮度保持による出荷量増を図るため、呼吸特性の解明、貯蔵中の品質変化の解明、条件別の貯蔵期間の解明、加工適正の評価を行う。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6、10年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	57,010	0	59,094	0	50,542
		(b)予算現額	100,041	0	59,094	0	50,542
		(c)増減額(b-a)	43,031	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A.計(b+d)	100,041	0	59,094	0	50,542
	B.執行済額		96,221	0	56,612	0	48,788
	うち交付金充当額		76,977	0	45,290	0	39,030
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.2%	#DIV/0!	95.8%	#DIV/0!	96.5%
予算の状況の説明		・執行率は96.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①気候変動に対応した果樹優良品種の開発	目標	—	—	—	果樹優良品種の開発	
		実績	—	—	—	開発を実施した	
	②気候変動に対応した特産果樹の安定生産技術の開発	目標	—	—	—	安定生産技術の開発	
		実績	—	—	—	開発を実施した	
	③気候変動に強い産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価	目標	—	—	—	地域特産果樹や新規品目の評価	
		実績	—	—	—	評価を実施した	
	④気候変動に対応した供給支援技術の開発	目標	—	—	—	供給支援技術の開発	
		実績	—	—	—	開発を実施した	
達成状況説明	<p>①障害抵抗性パインアップル品種育成試験を実施し、障害抵抗性品種候補として3系統選抜した。</p> <p>②中晩生マンゴー収穫期判定技術開発試験を実施し、「ていらら」・「夏小紅」の2品種において気温に左右されずに積算温度を活用した高品質果実が収穫可能な技術を開発した。</p> <p>③アセローラ増収可能な品種選定試験を実施し、既存品種「甘味系」より収量増収可能な導入品種「レッドジャンボ」を選定した。</p> <p>④パイン鮮度保持条件解明試験を実施し、パインアップル新品種「ゴールドパレル」・「沖農P17」について高品質維持可能な貯蔵条件を明らかにした。</p>						

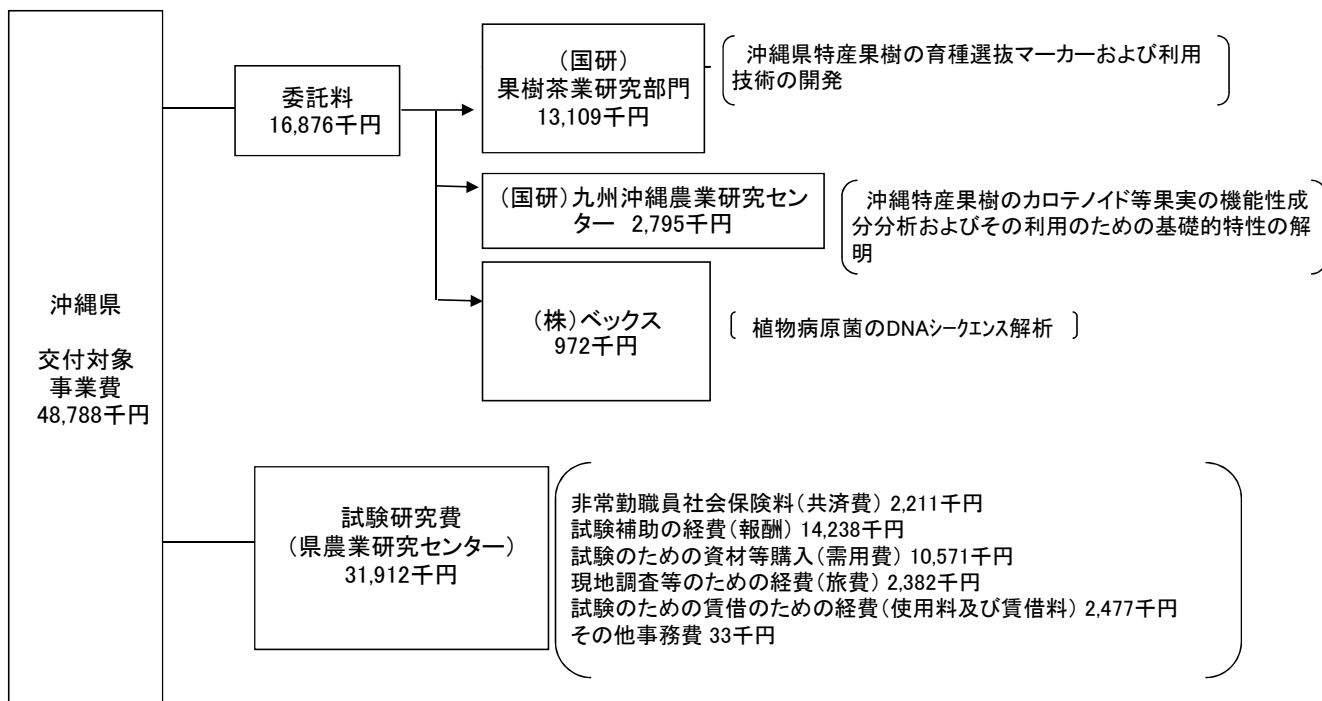
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (24年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
						(R6,10年度)
①果樹品種の開発	目標	—	—	—	完了	—
	実績	—	—	—	完了	—
①【R10成果目標】 パインアップル障害果実率	目標					20%減
	実績	—	—	—	完了	—
②果樹安定生産技術の確立	目標	—	—	—	完了	—
	実績	—	—	—	完了	—
②【R6成果目標】 中晩生マンゴーの商品化率	目標					40%増
	実績	—	—	—	完了	—
③地域特産果樹新規品目の評価	目標	—	—	—	完了	—
	実績	—	—	—	完了	—
③【R6成果目標】 アセローラの出荷量	目標					2倍以上
	実績	—	—	—	完了	—
④果樹の鮮度保持技術および加工技術開発	目標	—	—	—	完了	—
	実績	—	—	—	完了	—
④【R6成果目標】 パインアップル果実の低温貯蔵による県外出荷量増	目標					1万個以上
	実績	—	—	—	完了	—
【H29以前の成果目標】 普及に移す技術の件数	目標	—	2件	2件	—	—
	実績	—	2件	2件	—	—
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	—	392件	456件	650件 (R3年度)
	実績	64件 (23年度)	339件	407件	456件	—
進捗状況説明	<p>・H30の成果目標に対して、品種の開発、安定生産技術の確立、新規品目の評価、鮮度保持技術および加工技術開発を完了し、目標を達成した。</p> <p>・後年発生する成果目標に向けての進捗について</p> <p>①パインアップル障害抵抗性品種候補として3系統を地域適応性試験に供試している。</p> <p>②中晩生マンゴーについて、生産現場(宮古島・西表島)において積算温度を活用した収穫期判定技術が活用されている。</p> <p>③アセローラ収量増収可能な導入品種「レッドジャンボ」について、関係機関において産地への種苗配布を検討している。</p> <p>④パインアップル「ゴールドバレル」・「沖農P17」について高品質維持可能な貯蔵条件成果を普及技術として提案中である。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①、③の成果にかかる新品种・新規品目について、その特性を活かした安定栽培技術試験を行う必要がある。</p> <p>②、③、④の成果について、関係機関を参集し成果発表会や普及員・指導員を対象にした試験成績検討会を開催し成果情報を共有する必要がある。</p>	<p>①、③の成果の普及に当たり、必要な技術開発については後継事業にて取り組む。</p> <p>②、③、④の成果について、普及員・指導員と連携し実証ほの設置等を検討し、研究成果のスムーズな移転に努める。また、普及促進のために作成した研究成果集を活用して技術の周知に努める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①、③で育成・選定された品種を普及するに当たり、必要な技術開発を後継事業において 1)気候変動に適応した生産供給支援技術開発 ①気候変動に適応した新品种・新規品目の安定生産技術開発の課題を立てて実施する。</p> <p>②、③、④で開発した技術、実証ほ、研究成果集を活用し、関係機関と連携し生産者向けの講習会などを行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,788	48,788	39,030	9,758	0	0	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式による審査を経て適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要性・規模を判断するとともに、額の確定時は支出書類により確認したところ適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

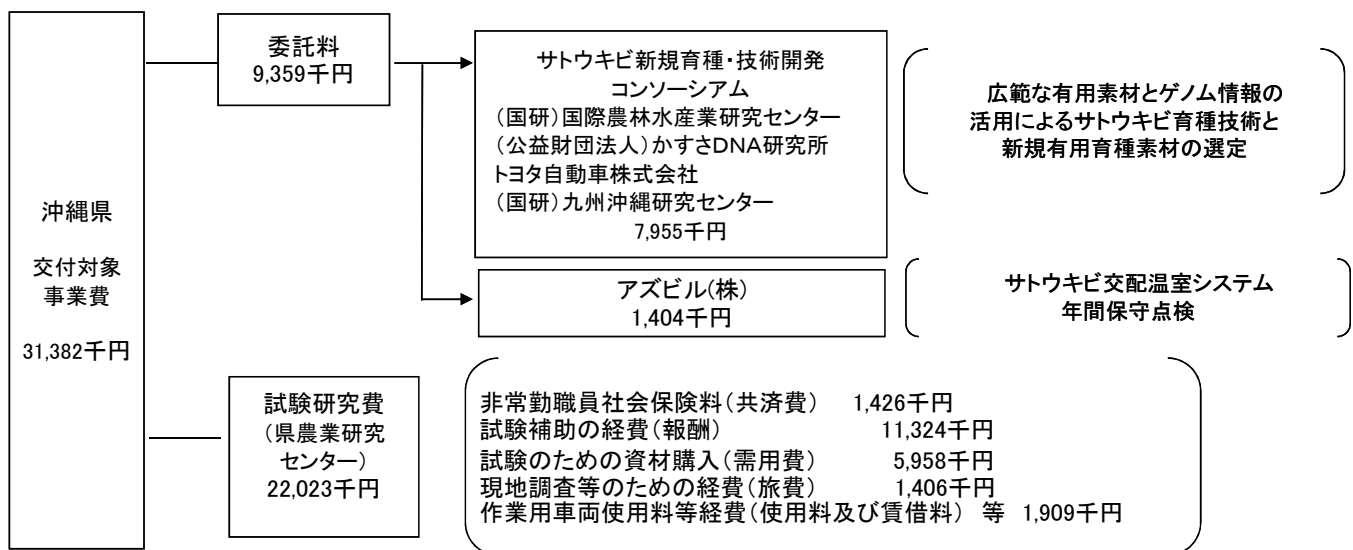
事業番号・事業名	72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	①沖縄県の基幹作物であるさとうきびの労働力不足や天候不順等による作業の遅れを解消するため、機械化一貫体系を確立し、作業時間の短縮を行う。 ②黒糖原料の品質向上のため、さとうきび品種と収穫時期による黒糖の品質等に関する研究を行う。 ③干ばつ等の不利な気象条件においてさとうきび生産量を維持するため、種属間交配による新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4、8、14年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					32,994
		(b) 予算現額					32,994
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	32,994
	B. 執行済額						31,382
	うち交付金充当額						25,105
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.1%
予算の状況の説明		・執行率は95.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討	目標				機械化一貫栽培体系の検討	
		実績				機械化一貫栽培体系の検討を実施した	
	②黒糖の高品質化に向け、さとうきびの品種および収穫時期による原料品質の検討	目標				品種及び収穫時期による原料品質の検討	
		実績				品種及び収穫時期による原料品質の検討を実施した	
	③さとうきび新品種の開発検討	目標				新品種の開発検討	
		実績				新品種の開発検討を実施した	
	達成状況説明	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討のため、効果的な植付時間削減や良質な種苗の確保に向けた研究を実施した。 ②黒糖の高品質化に向け、収穫時期等による原料品質の調査を実施した。 ③さとうきび新品種開発検討のため、種属間交雑による新品種の育成を実施した。					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R4,8,14)	
						目標	実績
成果目標 (指標) 及び進捗状況	①さとうきび植付機を組み込んださとうきび栽培の機械化一貫栽培体系の検討実施	目標	—	—	—	機械化一貫栽培体系の検討実施	—
		実績	—	—	—	機械化一貫栽培体系の検討を実施した	—
	①【R4成果目標】 植付時間にかかる作業時間の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
	②さとうきび品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	目標	—	—	—	品種及び収穫時期による原料品質の検討実施	—
		実績	—	—	—	品種及び収穫時期による原料品質の検討を実施した	—
	②【R8成果目標】 基準糖度を満たさない低甘蔗糖原料の削減	目標					本事業による研究期間中に設定する
	③さとうきび新品種の開発検討実施	目標	—	—	—	新品種開発検討実施	—
		実績	—	—	—	新品種開発検討を実施した	—
	③【R14成果目標】干ばつ常習地域におけるサトウキビ単収の向上	目標					本事業による研究期間中に設定する
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	—	392件	456件	650件 (R3年度)
実績		64件 (23年度)	339件	407件	456件	—	
進捗状況説明	<p>①農作業の省力化を目的として、作業負担の大きい種苗確保や植付における機械(ハーベスターやピレットプランター)を活用した植付作業時間削減の研究実施など、優良種苗の確保を目的とした試験に取り組み目標を達成した。</p> <p>②黒糖生産と品質の向上を目的として、サトウキビの蔗茎を部位別に採取して蔗汁糖度等を評価し、品質に与える影響などの調査を行い目標を達成した。</p> <p>③株出し多収や干ばつ等の不良環境への適応性の高い品種を育成するため、出穂誘導技術を活用し、新規有用素材開発等を行い目標を達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①生産農家の高齢化や離島の人口減に対応するため、大幅な省力化や生産コスト低減等が喫緊の課題となっており、一貫した機械化栽培の確立が望まれている。機械の活用、優良種苗の確保に向けた試験の結果、土壌物理環境の調査やメイチュウ類等病害虫への対策、カワリバトウダイ等の雑草防除の対策が必要となった。</p> <p>②原料の品質向上に関する調査と合わせて、消費者ニーズに応じた付加価値の高い黒糖製品化への研究も行う必要がある。</p> <p>③有望な素材や新たな育種技術を新品種育成に反映するには、3~4年程かかるため、各専門分野の研究員の育成が重要となる。</p>	<p>①機械の効果的な活用のため土壌物理環境の改善や、病害虫対策、雑草防除等の問題にも新たに取り組む必要がある。</p> <p>②黒糖の付加価値を高めるため、香り等の研究にも取り組む。</p> <p>③研究員の育成を図るとともに、高度な技術を有する外部専門機関へ研究委託も継続して行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①ピレットプランターの導入を行い、作業時間の削減に向けた研究と合わせて、土壌物理環境の改善、病害虫対策、雑草防除等機械化一貫体系に向けた総合的な研究を推進する。</p> <p>②主要品種の収穫時期及び部位別の違いによる原料成分分析により黒糖の品質に与える影響を研究すると共に、香り等について、専門機関への研究委託を行い、高付加価値化を目指す。</p> <p>③これまでの研究成果である遺伝的情報等を活用し、引き続き外部専門機関への研究委託を行い、品種開発の加速に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,382	31,382	25,105	6,277	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

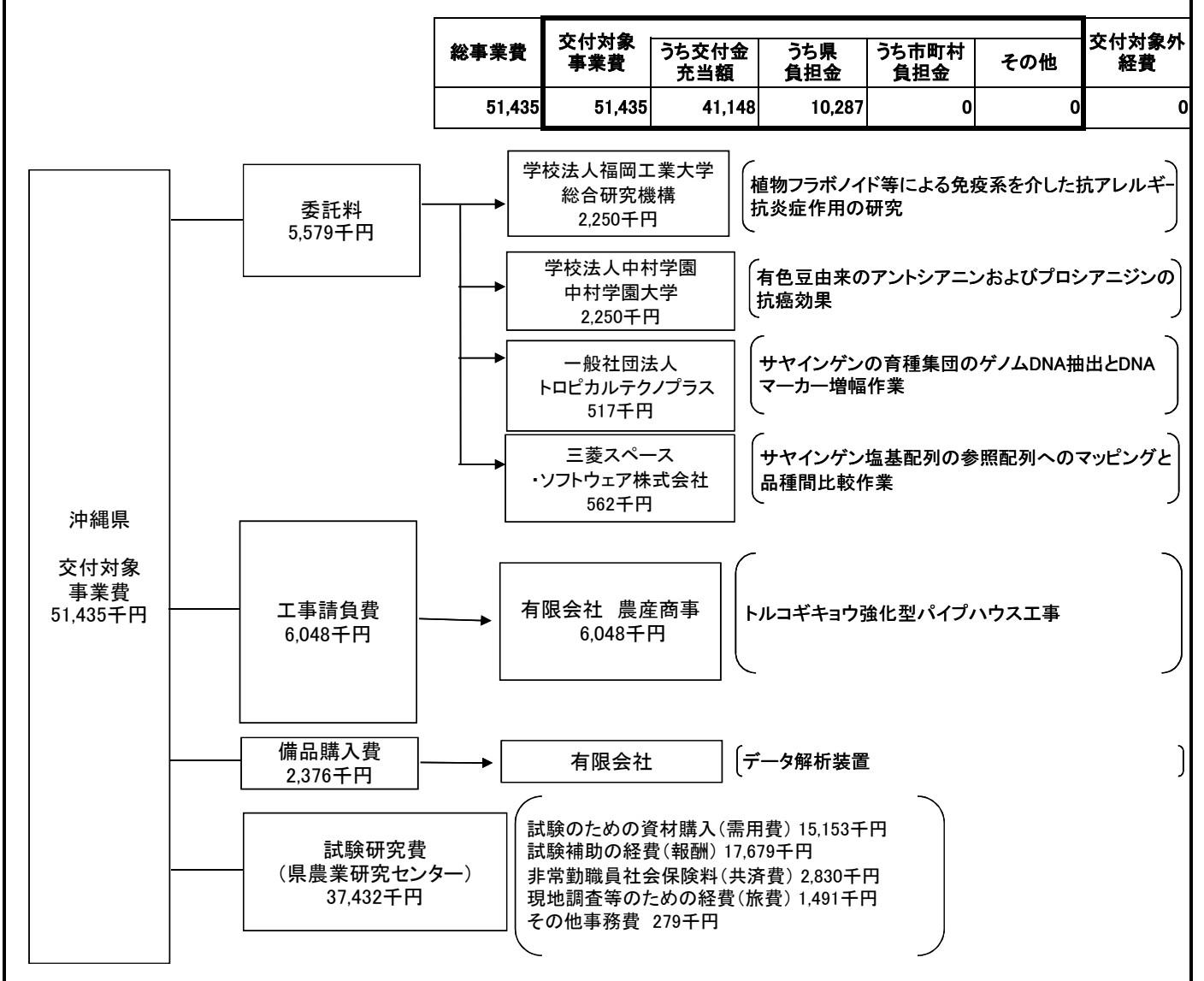
事業番号・事業名	73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (農業研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>①沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、ゴーヤー及びヘチマの新品種を育成する。</p> <p>②沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、花首長抑制剤を必要としない赤輪ギク品種を育成するほか、仏花用途以外のキク新品種を育成する。</p> <p>③沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、作業の省力性を有したサヤインゲンの関東向け品種を早期育成するため、DNAマーカーを開発するとともに、うどんこ病に強いゴーヤー品種を育成する。</p> <p>④沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化を図るため、オクラやトルコギキョウの高単価な時期に出荷する技術を開発するとともに、サヤインゲンの減収要因として問題となっているサヤインゲン黄化症の対策技術を開発する。</p>						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和8年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					35,374
		(b) 予算現額					53,151
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	17,777
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	53,151
	B. 執行済額						51,435
	うち交付金充当額						41,148
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96.8%
予算の状況の説明		・執行率は96.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①ゴーヤーおよびヘチマの新品種を効率的に育成及び有望品種候補の特性を最大限に発揮する栽培技術を開発する。	目標				栽培技術の開発	
		実績				栽培技術の開発を実施した	
	②赤輪ギクや仏花用途以外のキクの新品種を育成する。	目標				新品種の育成	
		実績				新品種の育成を実施した	
	③サヤインゲンの省力品種育成に向けたDNAマーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	目標				マーカーの開発	
		実績				マーカーの開発を実施した	
	④オクラの冬春期安定生産、トルコギキョウの出荷時期拡大、サヤインゲンの黄化症対策技術等の安定生産技術を開発する。	目標				安定生産技術の開発	
		実績				安定生産技術の開発を実施した	
達成状況説明	<p>①野菜について、短太系ゴーヤー及び褐変しないヘチマの品種育成に取り組んだ。</p> <p>②花きについては、わい化処理が不要な花首の短い赤輪ギクの品種育成に取り組んだ</p> <p>③サヤインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーの開発に取り組んだ。</p> <p>④オクラは安定生産、トルコギキョウは出荷期間の拡大、サヤインゲンは病害対策の試験に取り組んだ。</p>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R8年度)	
	①開発したDNAマーカーをゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験に活用し、マーカーの精度を評価する。	目標	—	—	—	精度評価	—
		実績	—	—	—	精度評価を実施した	—
	①【R8成果目標】 ゴーヤー新品種導入による出荷量の増加	目標					本事業研究期間中に設定
	①【R8成果目標】 ヘチマ新品種による需要拡大	目標					本事業研究期間中に設定
	②赤輪ギク新品種候補の特性を調査する。	目標	—	—	—	新品種候補の特性調査	—
		実績	—	—	—	特性調査を実施した	—
	②【R8成果目標】 赤輪ギクの新品種導入による出荷量増加	目標					本事業研究期間中に設定
	②【R8成果目標】 仏花用途以外の新品種導入による販売額増加	目標					本事業研究期間中に設定
	③サヤインゲンの交雑確認マーカー及びゴーヤーのうどんこ病抵抗性マーカーを開発する。	目標	—	—	—	マーカーの開発	—
		実績	—	—	—	マーカーの開発を実施した	—
	③【R8成果目標】 サヤインゲン新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					本事業研究期間中に設定
	③【R8成果目標】 ゴーヤー新品種の出荷量増・面積増・販売額増	目標					本事業研究期間中に設定
	④-1オクラ、トルコギキョウの出荷時期拡大試験を実施する。	目標	—	—	—	・出荷時期拡大 ・黄化症発生要因の調査	—
	④-2サヤインゲンの黄化症の発生要因を調査する。	実績	—	—	—	・出荷時期拡大試験を実施した ・黄化症発生要因の調査を実施した	—
	④-1【R8成果目標】 露地オクラにおける3～4月の出荷額増	目標					本事業研究期間中に設定
	④-1【R8成果目標】 トルコギキョウにおける12月及び5月の出荷額増	目標					本事業研究期間中に設定
	④-2【R8成果目標】 サヤインゲン黄化病対策技術普及による収量増	目標					本事業研究期間中に設定
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	—	—	392件	456件	650件 (R3年度)
		実績	64件 (23年度)	339件	407件	456件	—
進捗状況説明	①開発したDNAマーカーを活用し、ゴーヤー及びヘチマの有望系統選抜試験を実施し、目標を達成した。 ②赤輪ギクの新品種を育成するため、新品種候補「147-0007」の特性調査を実施し、目標を達成した。 ③サヤインゲン交雑性DNAマーカーの開発及びゴーヤーうどんこ病抵抗性DNAマーカーの栽培による検証を行い、目標を達成した。 ④オクラのトンネルによる保温栽培試験、トルコギキョウ出荷時期拡大試験、サヤインゲン黄化症の発生要因調査を実施し、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①ゴーヤー及びヘチマや②赤輪ギクの新品種育成について、生産現場からは、早期の導入が求められている。 ③開発したサヤインゲンとゴーヤーのDNAマーカーが、実際の栽培において安定的に活用可能かを確認する必要がある。 ④-1オクラ及びトルコギキョウについて、被覆資材、電照資材等による影響を継続して確認する必要がある。 ④-2サヤインゲンの黄化症について、原因究明と現地実証による対策法の確立に向け、引き続き試験を実施する。 オクラ、トルコギキョウ、サヤインゲンのいずれも、直接生産現場に向けた課題であるため、現場との連携を強化する必要がある。	①ゴーヤー及びヘチマや②赤輪ギクの新品種について、当該事業に係る推進会議や現地検討等を通じて、出荷団体や普及機関へ試験の進捗状況に関する情報提供を行う必要がある。 ③サヤインゲンやゴーヤーにおいて、交配した種子や栽培中の作物を用い、開発したマーカーの効果を確認する必要がある。 ④-1オクラ及びトルコギキョウや④-2サヤインゲンについて、継続して試験を実施すると同時に、当該事業に係る推進会議や現地検討等を通じて、出荷団体や普及機関等と情報交換を行いながら、技術開発を進める必要がある。

今後の取り組み方針
①ゴーヤー及びヘチマや②赤輪ギクについて、推進会議や現地検討などを開催し、出荷団体、普及機関、外部有識者等との意見交換を行い、普及性の高い品種を育成後、現地試験等を実施し、普及に向けた取り組みを行う。 ③サヤインゲン及びゴーヤーについて、交配した種子や栽培中の作物において、有用形質や病害抵抗性獲得されているかDNAマーカーの効果を検証し、品種育成の効率化を図る。 ④-1オクラ及びトルコギキョウや④-2サヤインゲンについて、推進会議や現地実証等を通じて、出荷団体、普及機関、外部有識者等との意見交換を行い、効果的な資材の活用等、栽培試験を通じて安定生産技術の開発に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)		
事業内容	島嶼県である沖縄においては、草地に供することが出来る農地の面積に限られ、既存の草種では牧草収量の増産が困難であるため、既存草種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度 (R11年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			17,243		10,678
		(b) 予算現額			17,243		10,678
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額			-		
		A. 計 (b+d)	0	0	17,243	0	10,678
	B. 執行済額				11,977		9,289
	うち交付金充当額				9,582		7,431
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	69.5%	#DIV/0!	87.0%
予算の状況の説明		執行率は87.0%であり、役務費の執行残(471千円)および委託費の執行残(595千円)による					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の実施	目標				新品種開発及び特性・利用性調査の実施	
		実績				新品種開発及び特性・利用性調査を実施した	
	②新品種の栽培技術マニュアルの検討	目標				マニュアルの検討	
実績					マニュアルの検討を実施した		
達成状況説明	・前年度より選抜された新品種登録用2系統の継続し、調査結果から特性表を作成した。 ・新導入草種の実証規模での現地試験を3地域で行い、沖縄での牧草利用特性や採種性を評価し、栽培利用法や増殖法についてまとめ、栽培マニュアルを検討した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(28年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(31年度)
	①収量性、飼料品質等に優れた暖地型牧草の新品種開発及び品種登録の検討実施	目標	-	-	-	新品種開発及び品種登録の検討実施	-
		実績	-	-	-	新品種開発及び品種登録の検討実施した	-
	②新品種の栽培技術マニュアルの検討実施	目標	-	-	-	栽培技術マニュアルの検討実施	-
		実績	-	-	-	栽培技術マニュアルの検討実施した	-
	【R11成果目標】 新品種の本県における栽培面積		目標				1,000ha
	【H29以前の成果目標】 沖縄型牧草戦略品種の普及に向けた栽培試験を行い、報告書を作成する	目標	-	-	作成する	-	-
		実績	-	-	作成した	-	-
【H29以前の成果目標】 新品種育成数		目標	2	-	4	-	
		実績	57 - 2	-	2	-	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【参考指標】 品種登録数	目標	—	—	34件	36件	41件 (R3年度)
		実績	26件 (23年度)	32件	36件	36件	—
進捗状況説明	①本島および先島地域において、品種登録にむけた特性調査、利用特性を継続しつつ、委託研究機関と連携して、栽培法による採種性向上の試験を実施し、特性表と報告書を作成し、目標を達成した。 ②普及指導機関と情報共有して、試験的に新導入品種の種子を提供し、栽培マニュアル作成の検討を実施し、目標を達成した。また推進会議を開催し、外部評価員から情報提供および今年度の実績と今後の計画について意見を求めた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①稔実率および採種性に関する試験は継続中である。そのため、牧草利用特性調査および採種性に関わる環境要因について検討を継続する必要がある。 ②新暖地型牧草が奨励品種に選定されたことにより、実証試験等の事業成果を生産現場へ速やかに普及・啓発のために、普及機関をとおして現場へ種子や情報を提供し、展示等が必要である。また、沖縄での利用現場での実績のない新導入暖地型牧草であるため、導入草種に関する蓄積した知見の情報発信と情報収集および外部有識者から客観的意見が必要である。	①牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する必要がある。 ②栽培マニュアル検討・作成には、普及機関をとおして現場へ種子や栽培に関する情報を提供・収集し、および新導入暖地型牧草に関して外部有識者から客観的意見や情報等を用いる必要がある。

今後の取り組み方針	
①牧草利用特性調査を継続しながら、採種性に関わる環境要因について検討する。 ②普及機関をとおして現場へ種子や栽培に関する情報を提供・収集し、また新導入暖地型牧草に関する外部有識者から客観的意見や情報等から栽培マニュアルの検討・作成する。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,289	9,289	7,431	1,858	0	0	0

沖縄県 交付対象事業費 9,289千円

委託料 5,617千円 → 琉球大学 5,617千円 (沖縄型牧草戦略品種の特性調査および普及システムの構築)

試験研究経費 (畜産研究センター) 3,672千円

試験研究分析・圃場試験補助の経費(賃金・共済費): 1927千円
 石垣・宮古現地試験実施および研究調整のための経費(旅費): 428千円
 試験研究推進のための資材購入(需用費): 1,153千円
 依頼分析手数料・通信運搬費(役務費): 10千円
 現地試験実施、試験区作成および推進会議開催等のため(使用料および賃借料): 154千円

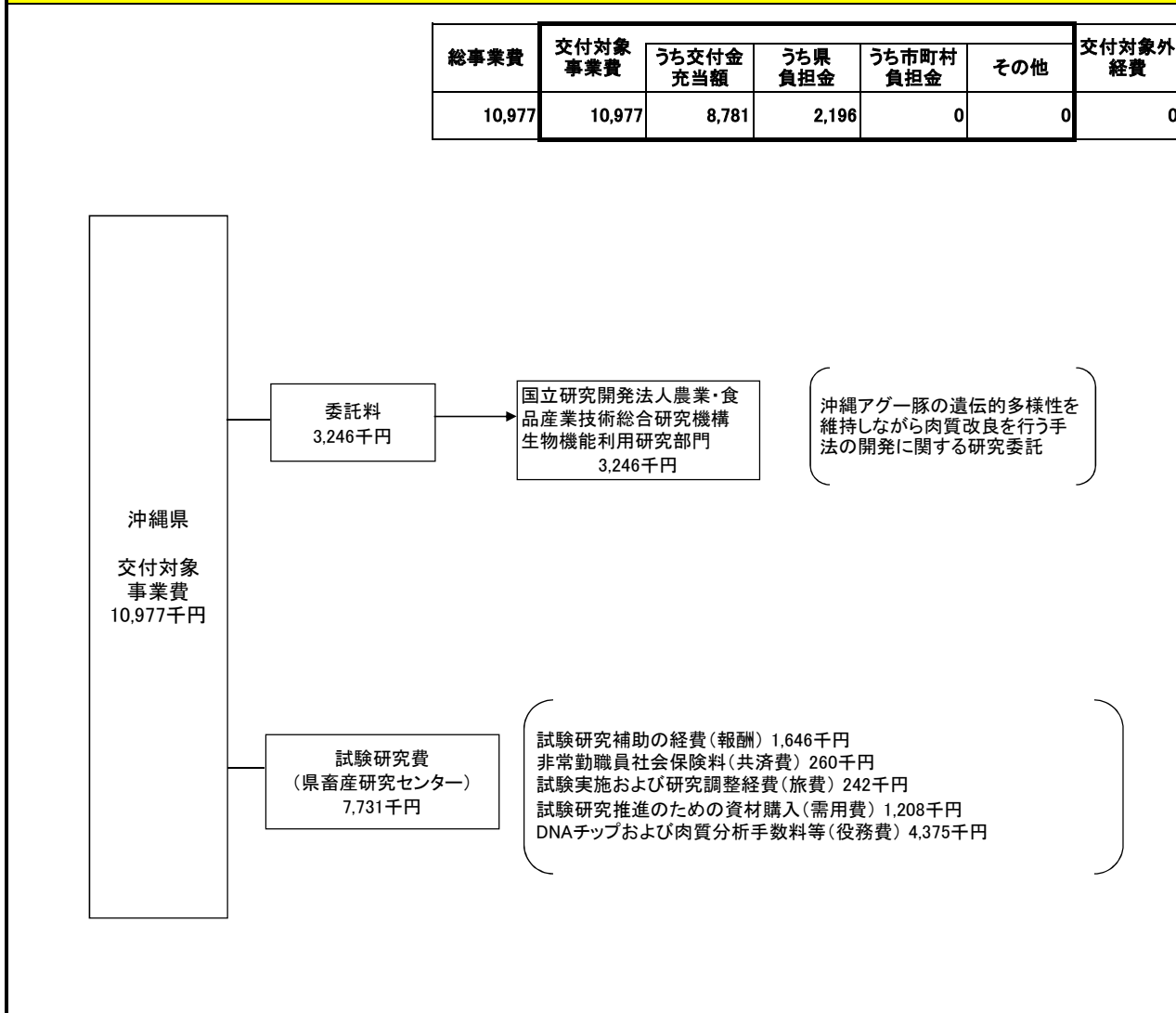
資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定され58るか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75 沖縄アグー豚肉質向上推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部農林水産総務課 (畜産研究センター)	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、肉質能力を推定できるDNAチップを活用し、優良個体の選抜および交配計画の策定を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,271	0	30,802	0	11,450
		(b) 予算現額	38,271	0	30,802	0	11,450
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	38,271	0	30,802	0	11,450
	B. 執行済額		36,759	0	29,353	0	10,977
	うち交付金充当額		29,407	0	23,483	0	8,781
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.0%	#DIV/0!	95.3%	#DIV/0!	95.9%
予算の状況の説明		・執行率は95.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・アグー豚の肉質能力調査	目標	-	-	-	肉質能力調査	
		実績	-	-	-	調査を実施した	
	・肉質選抜基準の設定	目標	-	-	-	選抜基準の設定	
		実績	-	-	-	基準を設定した	
達成状況説明	・DNAチップを活用して350頭の沖縄アグー豚について肉質能力調査を行った。 ・おいしさの主な要因と言われる「味」、「香り」、「食感」の3形質について、食味試験を行い検討した結果、これらの3形質には筋肉内脂肪量およびオレイン酸量が大きく影響することを明らかにし、筋肉内脂肪量とオレイン酸量を選抜基準に設定した。 ・目標どおりアグー豚の肉質能力調査および肉質選抜基準の設定を行ったことから「達成」と評価する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R4年度)
	①肉質能力が明らかになるアグー種豚 350頭以上	目標	-	-	-	350頭	-
		実績	-	-	-	350頭	-
	②肉質の選抜基準の設定	目標	-	-	-	3形質	-
		実績	-	-	-	3形質	-
	【R4成果目標】 筋肉内脂肪量の増	目標					20%
	【R4成果目標】 オレイン酸量の増	目標					2%
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	-	392件	456件	650件(R3年度)
実績		64件(23年度)	339件	407件	456件	-	
進捗状況説明	①DNAチップを活用して350頭の沖縄アグー豚の肉質能力が明らかになったことから、目標値を達成した。 ②おいしさの主な要因と言われる「味」、「香り」、「食感」の3形質について、食味試験を行い検討した結果、これらの3形質には筋肉内脂肪量およびオレイン酸量が大きく影響することを明らかにし、筋肉内脂肪量とオレイン酸量を選抜基準に設定したことから、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①、②(共通) 沖縄アグー豚の肉質能力、おいしさの基準として選抜した3形質について、更なるデータ(サンプル)の収集が必要である。	①、②ともに引き続きのサンプル収集のためには、継続的な沖縄アグー豚の生産が必要である。沖縄アグー豚は過去、絶滅に瀕した経緯から、近親交配による生産性の低下が懸念される。
今後の取り組み方針		
①、② 沖縄アグー豚の近親交配の程度、生産性に影響する抗病性や免疫系遺伝子などについて遺伝的多様性を調査する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況を確認しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行ったところ、適切に執行されていた。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	おきなわ産ミーバイ養殖推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	養殖ハタ類の生産体制強化を図るため、新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発及び養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	310,128	289,503	13,347	0	11,076
	(b) 予算現額	310,128	289,503	13,347	0	11,076	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	310,128	289,503	13,347	0	11,076	
	B. 執行済額	19,837	273,646	12,781	0	10,307	
	うち交付金充当額	15,869	218,917	10,224	0	8,245	
	C. 次年度繰越額	289,503	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	6.4%	94.5%	95.8%	-	93.1%	
予算の状況の説明	・執行率は93.1%であり、主に報酬および旅費(費用弁償)の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発	目標	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	産卵誘発技術の開発	
		実績	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	産卵誘発技術の開発を行った	
	養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発	目標	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	
実績		試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件	試作機作成と原料の選定 2件		
達成状況説明	・タマカイの産卵誘発技術開発は、新設した親魚用水槽を使用して採卵誘発試験を実施し目標値を達成した。 ・養殖用飼料のコスト削減に向けた適正給餌技術の開発は、独立電源型自発給餌システムを開発して実用規模の養殖試験を行い、県産原料を活用したモイストペレット飼料による養殖試験を行ったことから目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
	①新規養殖対象ハタ類(タマカイ)の産卵誘発技術の開発実施	目標	-	-	-	技術開発の実施	-
		実績	-	-	-	技術開発の実施	-
	②養殖ハタ類の増肉単価800円/kg以下	目標	-	-	-	800円/kg以下	-
		実績	-	-	-	800円/kg	-
	【R1成果目標】 タマカイ受精卵の確保	目標					200万粒/年以上
	【H29以前の成果目標】 適正給餌技術(自発給餌システムの開発)	目標	-	研究実績報告書	研究実績報告書	-	-
		実績	-	研究実績報告書	研究実績報告書	-	-
	【H29以前の成果目標】 適正給餌技術(モイストペレット飼料の検討)	目標	-	研究実績報告書	研究実績報告書	-	-
		実績	-	研究実績報告書	研究実績報告書	-	-

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H29以前の成果目標】 産卵誘発技術(新規養殖対象ハタ類の産卵誘発技術の開発)	目 標	—	親魚水槽の新設	親魚水槽の新設	—	—
		実 績	—	工事契約のみ完了	親魚水槽の新設	—	—
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目 標	—	—	392件	456件	650件 (R3年度)
		実 績	64件 (23年度)	339件	407件	456件	—
進捗状況説明	①新設した親魚用水槽を使用して試験を実施しており、目標を達成した。 ②モイストペレット(MP)飼料の至適配合組成について検証し養殖試験を実施することで増肉単価の目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新設した水槽施設を用いて人工採卵に取り組んでおり、養成親魚のうち、性成熟を確認した個体にホルモン剤投与による人工採卵を試みたが、未だ回次毎の採卵数が不安定であることから、受精卵が安定的に採取できるホルモン剤の種類、投与方法、採卵方法等について検討する必要がある。 ②開発した独立電源型自発給餌システムの実証試験を引き続き行い、本システムの養殖現場での実証と餌料削減効果を明らかにする必要がある。また、0歳魚を対象としたMP飼料による養殖試験を行い、既に行った1~2歳魚のデータを含めた養殖期間全体の飼料コスト削減効果を明らかにする必要がある。	①人工採卵により得られた卵を特殊な洗卵液を用いて処理し受精させるが、この処理手法ではふ化率に大きな影響を与えていると考えられるので、ふ化率向上のためには採卵後の処理手法について再検討する必要がある。 ②現在、沖合の生簀で使用できる独立電源型自発給餌システムを開発中である。沖合生簀で給餌システムが使用できることにより長期間本システムを活用した餌料コストの削減を図ることが可能となる。また、MP飼料については、消化・吸収性に関する試験や飼料特性調査を行い他飼料に対する有効性を実証する必要がある。
今後の取り組み方針		
①タマカイのホルモン剤投与による人工採卵の試みは、未だ技術的に不安定であることから、受精卵数の安定確保に向けた技術的な検証を行う。 ②各養殖試験の結果について、引き続き実用化に向けた調整を行う。また、MP飼料を使った生産現場での実証試験を行い、MP飼料の栄養添加の必要性についても検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,307	10,307	8,245	2,062	0	0	0
沖縄県 交付対象事業費 10,307千円		試験研究費 10,307千円 試験研究補助の経費(報酬)4,606千円 非常勤職員社会保険料(共済費)754千円 試験研究推進のための資材購入(需用費)3,599千円 その他事務費1,348千円				

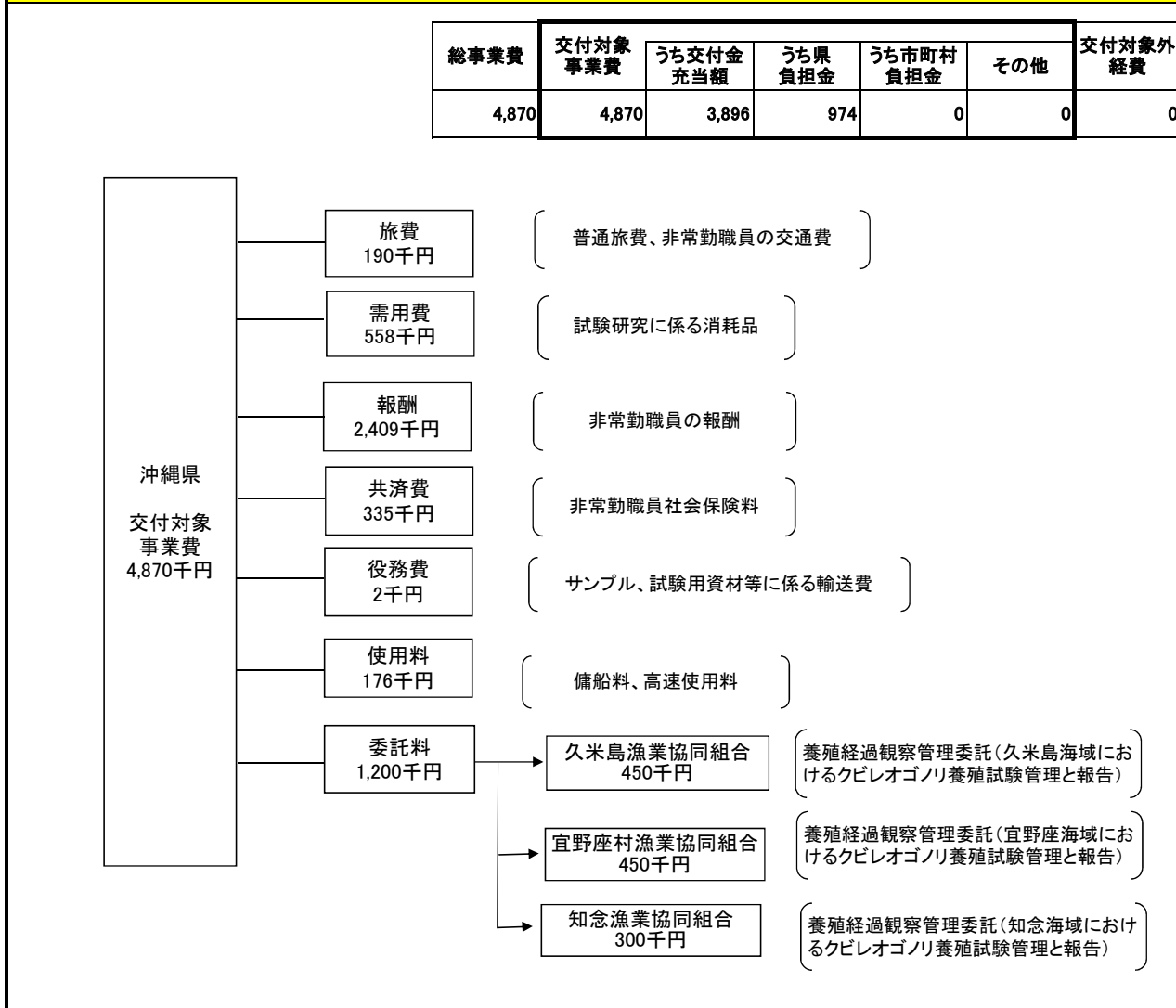
資金の用途の点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 (予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)			
事業内容	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験をおこなう。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	8,106		10,628		0	
		(b) 予算現額	8,106		10,628		5,284	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	5,284	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	8,106	0	10,628	0	5,284	
	B. 執行済額		6,972		9,220		4,870	
	うち交付金充当額		5,578		7,376		3,896	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		86.0%	#DIV/0!	86.8%	#DIV/0!	92.2%	
予算の状況の説明		・執行率は92.2%であり、主に旅費(費用弁償)の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験		目標	—	9回	9回	調査試験の実施	
			実績	—	10回	9回	調査試験を実施した	
達成状況説明		・調査試験を8回実施し、目標を達成した。 ・赤土流出の影響を受けるモズク養殖不適地の浅い海域でも養殖が可能であることが確認できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R5年度)	
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験 完了		目標	—	—	—	調査試験の実施	
			実績	—	—	—	調査試験を完了した	
	【R5成果目標】 モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)		目標				1,050万円/年以上	
	【H29年度以前の成果目標】 沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、モズク養殖不適地における養殖の可能性について明らかにする。		目標	—	年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告	—	
			実績	—	年度毎の研究実績報告と学会報告	年度毎の研究実績報告と学会報告	—	
	【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数		目標	—	—	392件	456件	650件 (R3年度)
			実績	64件 (23年度)	339件	407件	456件	—
進捗状況説明		・クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験を完了し、目標を達成した。 ・モズク養殖適地では、1.01~6.31kgの収穫量だった。 ・モズク養殖不適地では、1.69~4.64kgの収穫量だった。 ・赤土流出の影響を受けるモズク養殖不適地の浅い海域でも養殖が可能であることが確認できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・モズク養殖不適地での養殖が可能であることが確認できたが、養殖技術を漁業者へ普及するためには、省力化等が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる養殖方法の改善等が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・他の海藻類の養殖方法等の情報収集を行い、技術普及に向けた省力化等効率的な養殖方法の検証に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、養殖管理を行い、かつ海域を熟知する漁協のみが対象となるため、1社見積もりとし、随意契約が妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

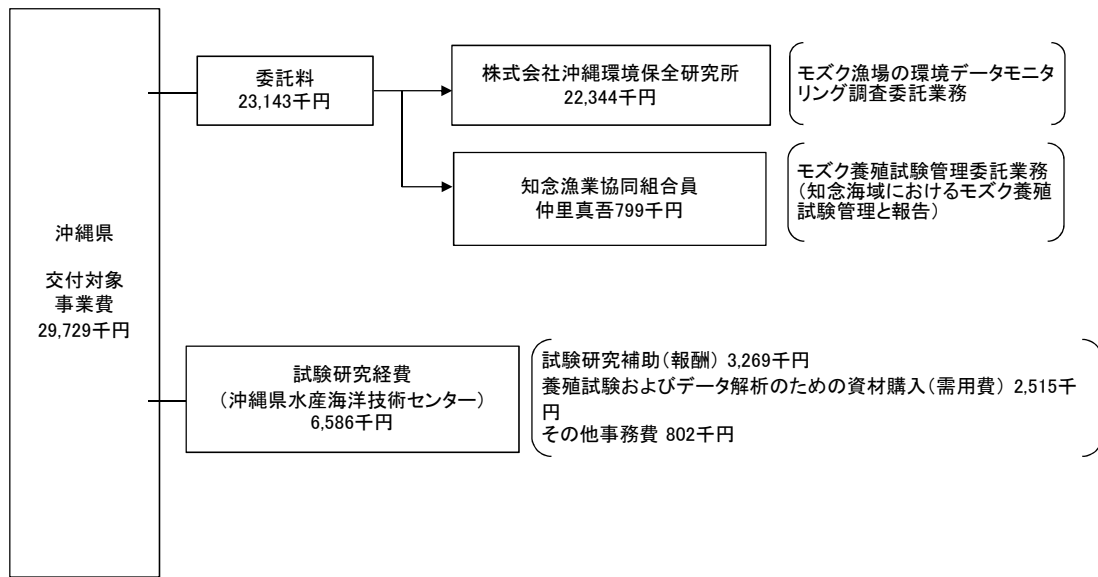
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部農林総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	オキナワモズクの生産量が毎年安定していないという課題を解決するため、オキナワモズクの養殖における生産変動要因を解明するとともに、その課題に対応できる新品種の育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和6年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			50,326		32,956
		(b) 予算現額			50,326		32,956
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	50,326	0	32,956
	B. 執行済額				40,657		29,729
	うち交付金充当額				32,526		23,783
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	80.8%	#DIV/0!	90.2%
予算の状況の説明		・執行率は90.2%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	オキナワモズクの生産変動要因の原因究明	目標				生産変動要因の原因究明	
		実績				生産変動要因の原因究明の実施	
	オキナワモズクの新品種育成	目標				新品種育成	
		実績				新品種育成の実施	
達成状況説明	・生産変動要因の原因究明は、モズク漁場内に観測測器を設置して水温、塩分等環境データを収集した。また、オキナワモズクの試験養殖を行い生長データを収集した。これらデータを解析したところ、漁場内の特異的な高水温がモズクの生長不良の原因であることが疑われ、室内実験で検証作業を進めた。 ・新品種の育成は、交雑技術を開発するため、単子嚢(モズクのタネ)の純粋分離と培養に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R6年度)
	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明試験の実施	目標	-	-	-	生産変動要因の原因究明	-
		実績	-	-	-	生産変動要因の原因を究明した	-
	②オキナワモズクの交雑技術開発の完了	目標	-	-	-	交雑技術開発の完了	-
		実績	-	-	-	交雑技術開発が完了した	-
	【R6成果目標】 オキナワモズクの生産額の増		目標				3.3億円増
	【H29以前の成果目標】 安定した芽出しと芽落ちの条件の明確化に関する報告書の作成	目標	-	-	芽出しと芽落ちの条件に関する報告書の作成	-	-
		実績	-	-	芽出しと芽落ちの条件に関する報告書を作成した	-	-
	【H29以前の成果目標】 漁場環境データモニタリング体制の構築を図るための研究報告書の作成	目標	-	-	環境データモニタリング体制の構築に関する報告書の作成	-	-
		実績	-	-	環境データモニタリング体制の構築に関する報告書を作成した	-	-
【参考指標】 生産現場への普及に移す研究成果数	目標	-	-	392件	456件	650件(R3年度)	
	実績	64件(23年度)	339件	407件	456件	-	
進捗状況説明	①オキナワモズクの生産変動要因の原因究明を実施し、目標を達成した。漁場内の特異的な高水温が生育不良に影響することがわかった。 ②交雑技術の開発が完了し、目標を達成した。モズクの株間交雑に必要な単子嚢(モズクのタネ)の純粋分離が技術的に可能になった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①生産変動要因の原因究明試験の結果、高水温がモズクの生育不良の原因であることがわかったが、水温性状別のモズクの成長に対する影響や高水温がモズクの生育不良を引き起こす具体的な要因については不明である。	①水温性状別のモズクの成長差や高水温がモズク生体に与える影響を明らかにするためには、室内実験による検証が必要である。 ②単子嚢の培養不調について原因を調べる。
	②交雑技術開発は、交雑に必要な単子嚢(モズクの種)をモズク藻体から純粋に分離することができたが、その後の培養が不調であった。	
今後の取り組み方針		
①高水温とモズクの生長の関係について、様々な室内実験を行い明らかにする。 ②単子嚢の培養不調を解決すると共に異なるモズク株間の単子嚢の交雑と培養に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
29,729	29,729	23,783	5,946	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、モズクの養殖期間は11月から翌年6月までで、環境データの収集とデータの解析は年度を跨ぎ行うため、平成29年度にプロポーサル方式により選定した業者と随契約した。 ○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

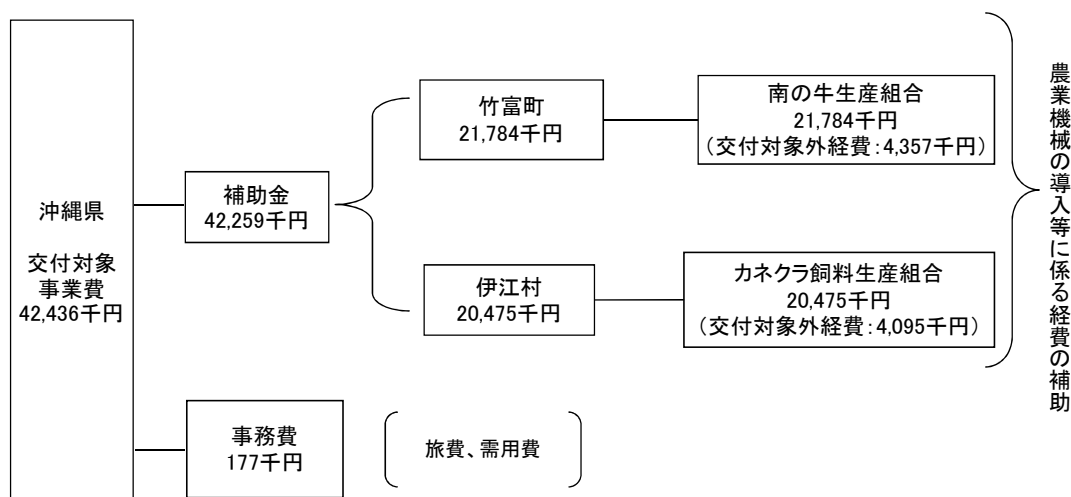
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103 肉用牛生産振興特別対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ				
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適した農林水産業の基盤整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	牧草地の牧草生産量を増加させるために、草地管理機等の農業機械等を導入する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和元年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,705		40,099		0
		(b) 予算現額	115,705		40,099		50,330
		(c) 増減額(b-a)	25,000	0	0	0	50,330
		(d) 前年度繰越額	-		-		
	A. 計(b+d)		115,705	0	40,099	0	50,330
	B. 執行済額		109,624		38,853		42,436
	うち交付金充当額		87,699		28,268		33,948
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.7%	#DIV/0!	96.9%	#DIV/0!	84.3%
予算の状況の説明		・平成30年度は2市町村において農業機械導入等を支援した。 ・執行率は84.3%であり、農業機械導入時の入札残による不用額が発生したためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	農業機械等の整備費補助	目標	3地区	4地区	2地区	2地区	
		実績	3地区	4地区	2地区	2地区	
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成30年度は当初目標2地区に対し、実施も2地区となり100%の目標達成となった。事業内容としては牧草収穫機としてロールペーラーや収穫機等、農業機械(12点)及び農具庫(1点)を整備した。事業の実施により自給飼料の増産が見込まれ、今後の規模拡大に向けた牧草生産への取り組みが可能となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	農業機械の導入	目標	-	5地区	2地区	導入する	-
		実績	-	5地区	2地区	導入を実施した	-
		目標	-				-
		実績	-				-
	【R1成果目標】 農業機械等導入地区による牧草生産量の増		目標				7%以上
進捗状況説明	2地区への農業機械導入を実施し、目標を達成した。 後年度発生する成果目標として、R元年度に牧草生産量の増7%以上を目標としている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等は入札から納品までに時間を要することから、市町村担当者、事業実施主体と調整を図り、速やかな事業の着手・推進に取り組む必要がある。 ・農業機械導入により、自給粗飼料の確保等が図られるよう今後も取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正かつ早期での事業実施に向け、受益者の選定等について、事業実施主体である市町村担当者との業務調整を継続する。 ・自給粗飼料の確保等に向け、事業実施市長村を中心とした関係機関連携のもと、栽培技術の向上に努め、草地面積の拡大に取り組む。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施市町村とのヒアリングを重ね、効率的な予算配分、早期の事業着手に取り組む、適正な事業執行を推進する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
50,888	42,436	33,948	8,488	0	0	8,452



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は事業目的に沿って指名競争入札で選定しており、その予算規模も農業機械等を導入するに妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81	6次産業化人材育成活性化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-6		
事業内容	農林水産物における規格外品や生産過剰分を加工し高付加価値化による生産者の所得向上を図るため、6次産業化に既に取り組んでいる個人・団体を対象とし、6次産業化の取り組みに必要な加工技術や販売戦略などのノウハウを有する人材の育成を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和2年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額					27,863
		(b) 予算現額					27,863
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	27,863
	B. 執行済額						26,158
	うち交付金充当額						20,926
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.9%
予算の状況の説明		・執行率は93.9%であり、主に補助金における執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	6次産業化人材育成研修の開催 (1事業者あたり)	目標				3回	
		実績				4回	
	加工品グランプリの開催 1回	目標				1回	
		実績				1回	
	地域連携検討会 1回	目標				1回	
実績					1回		
補助事業実施件数 5件	目標				5件		
	実績				5件		
達成状況説明	・6次産業化人材育成研修は、公募によって選定した6事業者に対して、各々の課題に応じた専門家による個別研修を各4回実施した。また個別研修とは別に、一般公開型の集合研修も併せて実施した。 ・平成31年1月26日～27日に開催された「おきなわ花と食のフェスティバル2019」会場において、加工品グランプリ(おきなわ島ふ～どグランプリ)を開催し、研修受講者や補助事業者を含む10団体が出展した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R2年度)
	①6次産業化人材育成研修	目標	—			5事業者	—
		実績	—			6事業者	—
	②加工品グランプリの開催	目標	—			1回	—
		実績	—			1回	—
	③地域連携モデルの育成	目標	—			1件	—
		実績	—			2件	—
	④支援対象商品の売上増加率	目標	—			5%/年	—
		実績	—			33%/年	—
	【R2成果目標】 総合化事業計画申請		目標				5件
【R2成果目標】 6次産業化関連事業の従事者		目標				5,600人	
進捗状況説明	・各種研修により6次産業化に係る人材育成や商品改良を図り、加工品グランプリへの出展へとつなげ、目標を達成した。 ・地域連携モデルとして、地域行政の関係者らが寄り添い総合的にサポートを行う「伴走型支援」、地域行政の取り組みと事業者の取り組みとが連動した「側面的支援」、2モデルを育成し、目標を達成した。 ・支援対象品の売り上げ増加率は、33%/年となり、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であるが、事業者単体では持続的、一貫した取り組みを維持することが困難な場合がある。 ②ノウハウの習得に向けた人材育成の支援や、地域との連携体制の構築支援が求められる。	①事業者の取り組み熟度や目標、課題等を明確化し、課題解決に必要な講師陣の強化を図るとともに、事業者個々の課題に対応できるよう全体プログラムの再構築を図る。 ②6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を引き続き検討する必要がある。

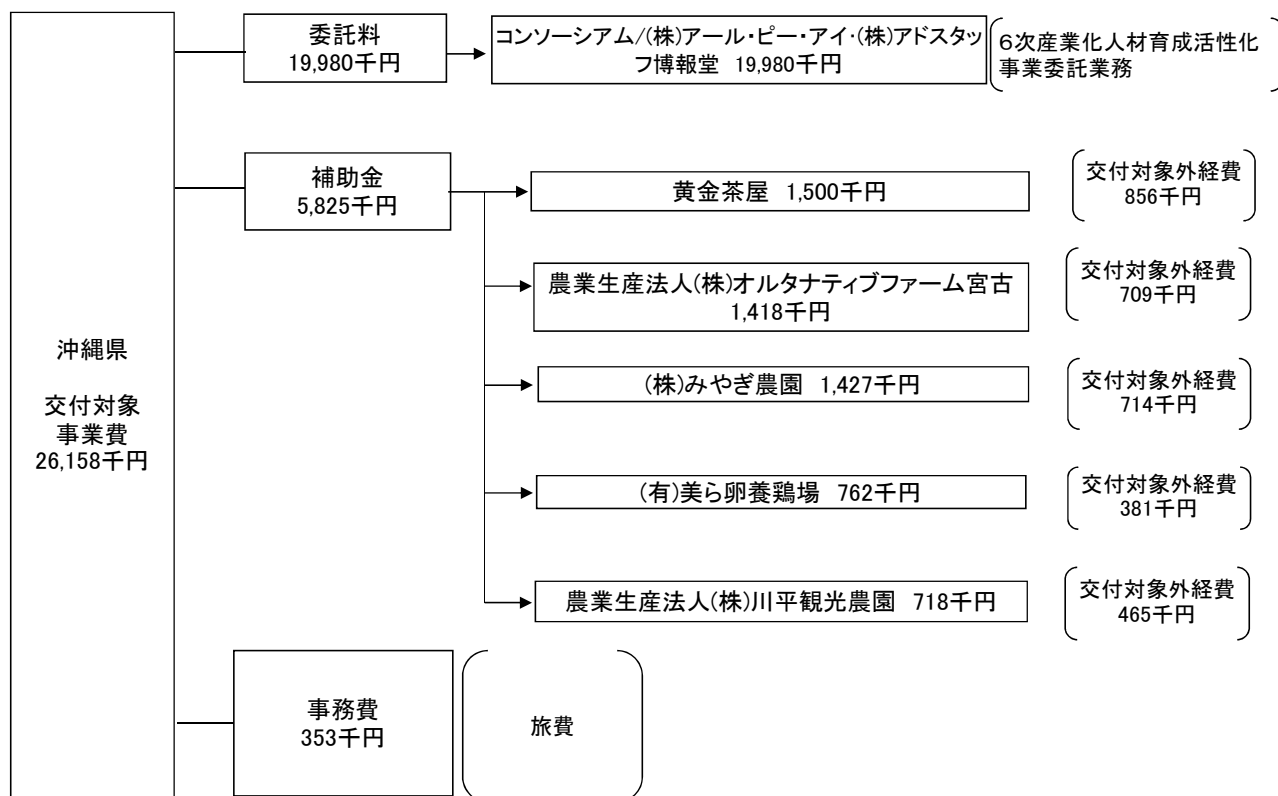
今後の取り組み方針

- ①事業者の課題に応じて専門家による指導(個別相談、ハンズオン支援等)を行い、商品改良の実践や、商談会活用セミナーやテストマーケティング等の販路開拓を通じて自走化をサポートする。
- ②事業者の属する地域ぐるみでの課題解決や6次産業化の波及効果向上に取り組むために、事業者、関係機関、関係団体による検討会や実証試験、現地検討会等を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,283	26,158	20,926	5,232	0	0	3,125



資金の使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を考慮した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○補助事業者の自己負担率は1/3であり、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82 県産農林水産物輸出体制構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築し、輸出拡大を図るため、県産農林水産物の定番化、県産食肉の定番化、輸出品目のブランド化、産地に対する輸出支援、新規市場調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					42,880
		(b) 予算現額					42,880
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	42,880
	B. 執行済額						41,781
	うち交付金充当額						33,424
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明		・県産農林水産物の輸出体制を構築するため、平成30年度から新規事業(平成27~29年度で実施した県産農林水産物輸出力強化事業の後継事業)として、海外での販促活動等に要する経費として委託費と旅費を計上した。 ・執行率は97.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	マーケティング、PR等実施	目標				マーケティング、PR等実施	
		実績				マーケティング、PR等を実施した	
	県産畜産物販売促進活動	目標				販売促進活動	
		実績				販売促進活動を実施した	
達成状況説明	・県産農林水産物の海外での販路開拓・拡大のため、香港、台湾、シンガポール、県内で計5回のマーケティング等を実施し、現地量販店バイヤーとの関係強化や飲食店での継続取扱等につながった。 ・県産畜産物輸出力を増やすため、香港、台湾、シンガポールで計10回の県産畜産物のプロモーション活動を実施したところ、日系百貨店のテナントへの食材提供や定期的なプロモーションが可能となった他、現地レストランでは沖縄和牛に特化した取引が開始された。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄からの農林水産物及び加工品の輸出入額	目標	-			24.8億円	-
		実績	-			33.1億円	-
	県産畜産物輸出力	目標	-			112トン	-
		実績	-			181トン	-
	進捗状況説明	・香港、シンガポール、台湾におけるテストマーケティング等による青果物を中心としたプロモーションに加えて、沖縄県畜産物輸出入促進協議会による県産畜産物の海外でのPRも行ったことにより、平成30年沖縄からの農林水産物の輸出入実績は33.1億円と、目標を達成した。対前年比126%となっている。 ・県産畜産物輸出力先の新規市場としてバンコク、台湾、シンガポールに牛肉を輸出しており、香港では定番化に向けて新たな販売先を開拓したことにより、県産畜産物輸出力が181トンと、目標を達成した。対前年比179%となっている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①青果物等の輸出に関して、主な輸出先である東南アジアでは輸出品目の一部が現地食材と被り価格面で競争力が弱く、また、日本の様々な地方の産品が輸出され、競争が激化している。	①青果物等の輸出促進に向けて、他産地との差別化を図るための輸出品目のブランディング、また、沖縄は輸出先の主要都市との直行便就航数が増えているだけでなくクルーズ船の寄港も増加していることから、好調なインバウンド客向けにプロモーションを行うことで効率的・効果的な県産農林水産物の認知度向上につなげる。 ②現地での畜産物販売事例、流通状況や広報活動を調査し、商談会等を通して取引に関する慣行及び検疫に関する制度の調査を実施する。また、輸出先として見込みのある国に対しては、定番化を目指した取組を行う。
	②畜産物の輸出に関して、商流や商法の違いを理解する必要があり、現地の畜産物流通状況や食文化に熟知した機関との関係構築が必要である。	
今後の取り組み方針		
①青果物等の輸出促進に向けて、輸出品目のブランド化、インバウンド向けプロモーション等に取り組む。 ②畜産物の輸出促進に向けて、新規市場での市場価格や流通経路等の調査及び沖縄県畜産物輸出促進協議会が行う現地販売員の指導及び消費者へのPR活動を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
41,781	41,781	33,424	8,357	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県 交付対象事業費 41,781千円] --> B[委託料 39,553千円]
    A --> C[事務費 2,228千円]
    B --> D[県産農林水産物体制構築事業 共同体 24,453千円]
    B --> E[沖縄県畜産物輸出促進協議会 15,100千円]
    C --> F[旅費]
    
```

県産農林水産物輸出处体制構築事業委託業務 (株)JTBふるさと開発事業部 (株)JTB沖縄 沖縄県農業協同組合
 県産農林水産物輸出处体制構築事業(畜産)委託業務

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務先の選定にあたっては、県産農林水産物輸出处体制構築事業共同体は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、また、沖縄県畜産物輸出促進協議会は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107	沖縄の農家民宿一期一会創造事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
担当部課名	農林水産部村づくり計画課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競合により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			20,494		13,526
		(b) 予算現額			20,494		13,526
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	20,494	0	13,526
	B. 執行済額				19,902		13,459
	うち交付金充当額				15,921		10,767
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	97.1%	#DIV/0!	99.5%
予算の状況の説明		・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	・農家民宿におけるスタイル基本調査および実態調査	目標	-	-	-	実施する	
		実績	-	-	-	実施した	
	・スタイルに対する満足度調査の実施	目標	-	-	-	実施する	
		実績	-	-	-	実施した	
	【H29以前の活動目標】 ・農家民宿のスタイル基本調査 1件	目標	-	-	1件	-	
		実績	-	-	1件	-	
	【H29以前の活動目標】 ・スタイル試行地域の取組支援 2地区	目標	-	-	2地区	-	
		実績	-	-	2地区	-	
【H29以前の活動目標】 ・ニーズ調査の実施 1件	目標	-	-	1件	-		
	実績	-	-	1件	-		
達成状況説明	・農家民宿におけるスタイル調査及び実態調査を委託事業において実施した。 ・公募により提案されたスタイルに対する満足度調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)
	・農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査の実施	目標	-	-	-	実施する	-
		実績	-	-	-	実施した	-
	・(スタイルに対する満足度調査における)沖縄県の特色ある農家民宿であると回答した割合 ・アンケート調査により事業のあり方を検証する。	目標	-	-	-	・80%以上 ・あり方を検証する	-
		実績	-	-	-	・97.7% ・あり方を検証した	-
	【R3成果目標】 沖縄県におけるグリーン・ツーリズム交流人口	目標	-	-	-	-	13万人/年
		実績	-	-	-	-	-
	【H29以前の成果目標】 ・調査や実証を通して、農家民宿がめざすスタイル確立に向けた基本データ3件をとりまとめる。	目標	-	-	とりまとめる	-	-
		実績	-	-	とりまとめた	-	-
	進捗状況説明	・農家民宿のスタイル基本調査及び実態調査を実施し、公募により提案されたスタイルに対する満足度調査(アンケート調査)において「沖縄県の特色ある農家民宿である」の回答が97.7%となり、目標値80%以上を大きく上回ることができた。 ・アンケート結果を基に検討委員会で事業のあり方を検証した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・委託事業の中で、「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するための試行を行うに当たり、公募で実施地域の選定を行い再委託しているが、採用された1つの取組のみでは「沖縄の特色を活かしたスタイル」を確立することは困難な状況である。</p>	<p>・効率的・効果的に、幅広くスタイルの検証ができるような仕組みとする必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに、委託先が調査から試行までを行い幅広くスタイルの検証を行う。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,459	13,459	10,767	2,692	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
13,459千円] --> B[委託料  
13,284千円]
    A --> C[事務費  
175千円]
    B --> D["株式会社オリエンタルコンサルタンツ・  
株式会社アンカーリングジャパン共同企業体  
(構成企業:(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店、(株)アンカーリングジャパン)  
13,284千円"]
    C --> E[旅費]
    D --- F["農家民宿のスタイル基本調査および  
試行にかかる委託業務"]
    
```

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業完了検査の際に帳簿等を確認し、事業目的に合致していることを確認しており、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	